



第396号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 インタビュー 2-3面 「社会運動の立ち位置 湯浅誠氏」

21世紀の課題―未来圏から吹いてくる風に、帆を上げよう

夢を語るのではなく、未来を語れ。そのための漸進主義の基礎は、自治分権にあり。

カオス―それはある人々にとっては混乱、混迷、閉塞としか見えないが、「新しい常識」を準備してきた人々にとっては、21世紀の課題に向き合うための道

すじや智慧を可視化し、政策化していくための試行錯誤の空間にほかならない。その試行錯誤の集積が一定の臨界質量を超え

始めるや、カオスを突き抜ける動きが、そこそこで見えてくるようになる。こうして時期はまた、古い常識や旧来のシステムの液状化に

普通の人々も否応なく直面せざるをえない時期でもある。『二』が「戦後日本の敗戦」といわれる所以だ。

戦後日本の右肩上がり・依存と分配では、今後はメシを食えなくなる。このことが見えてきたときに、「せめて衣食住に関わる基本のところは自力で何とかしよう」となるのか、それさえ「誰かのせい(政治が悪い、役所がダメだ等)」にして、お任せのままなのか。主権在民の本質的な生命力の実際が明らかに

なる。また「自力」でも、「自分だけは助かる」に終始するの

か、それとも「利他・共助、その前提としての自助」となるのか。民主主義、自治分権の主体性が、認識一般(口で何を言っているか)ではなく、生活や行動の実際で明らかになる。

こうして無責任連鎖の破綻のなかから、わが国における責任の回復は始まった。ここから「夢」を語るマニフェストと「未来」を語るマニフェストは、どう違うのか、そのマネジメントはどう違うのか、ということも見え始めている。

「夢」なら検証は必要ない。現状の閉塞感をバネに、レジーム転換やらシングルイシューを花火のように打ち上げて、「後は強いリーダーシップにお任せ」という観客民主主義・お任せ民主主義のままではよい。一方「未来」を語るためには、現状がどうなっており、どうなるかを、検証可能な事実に基づいて語らなければならない。そのためには徹底した情報公開は不可欠だし、「どうなるか」については「一丁だけ」ではなく、A案、B案、C案といった選択肢を示

した上で、主権者自身が討論を通じて合意形成を図る、というマネジメントが不可欠だ。

ここでは「参加」するのみならず、複雑で多様な利害がからむ調整過程・妥協プロセスをも「引き受ける」、主権者としての主体性が求められる。マニフェストは、そのような主権者としての責任と役割を不断に問うためのツールとなっていく。お任せから参加へ、というマニフェスト運動の集積(ローカルマニフェストにおける集積)は、こうして新しいステージを開きつつある。(10-14面「関西政経ゼミナー」参照)

政策転換の意味も大きく変わる。政策の枠組みは、「〇〇に賛成、反対」というシングルイシューの掛け声で変わるものではない、ということを示す。われわれは〇五年と〇九年の国政マニフェストで学習した。問題は「新しい政治」という花火を打ち上げることでなく、決定過程やシステムを現実的に変える統治のリアリズムにある。統治のリアリズムとは、あれこれの制度いじりではなく、「意思決定システムを躍動する生き物と

して捉える」(村井哲也 日経ビジネスオンライン)と、このことであり、一言でいえば、決定過程・調整過程をフラックボックス化せずに情報公開し、調整過程の一端を引き受けるまで主権者の参加を徹底して促進する、ということだ。これは、(市民参加以上の)市民自治に取り組み首長がやっているマネジメントにほかならない。首長にできて、政府、大臣にできない、ということにはならないだろう。例えば原発。大飯原発の再稼働で押されているといわれる枝野大臣は、原発の再稼働をいさい認めないというのは急進的改革であり、(無理な節電と電気代値上げによる)混乱を広げることで、かえって脱原発という理想から遠ざかってしまうという。「我々は自民党が先送りしてきた宿題を一つ一つ現実主義的手法で解決し、理想に近づいていく」(民主党議員、パティエ)以上、4/29毎日新聞 山田孝男「風知草」より

り」は、どこがどう違うのかであり、その説明と納得感が求められるときに、「代替エネルギーができるまで、真っ暗な中で生活していくのか」という反論では、討論にはならないし、ましてや参加を促進するマネジメントとは、まるで逆になる。本来なら中長期のエネルギー・ビジョン(当然これは、低炭素経済社会への移行プランでもある)を提示し、そこから当面の課題に対処していくべきだが、それができるくらいなら、そもそも「失われた二十年」にはならなかった。残念ながら、無責任連鎖の崩壊からようやく転換の糸口が始まったというのが、われわれの社会の実際である。ならば、問われている「新しい政治」はビジョン、ポリシーのレベルではなく、オペレーションのレベルでのインベシジョンではないのか。

「すべての原発をこのまま止め続けた場合、無理な節電と電気代値上げは避けられず、中小企業倒産、雇用不安の連鎖で社会が混乱する」(枝野大臣、前出)というが、例えば電力需給について、経産省と電力会社の持っているデータをすべて公開し、それを使って経産省、民間研究機関、大学などが何通りかのシミュレーションを出し、国民の前に明らかにしたうえで議論することは可能だろう。政府と電力会社だけが需給調整をするという3/2以前のマネジメントで、3/2以降の問題を解決しようとするれば、現実主義的手法と「先送り」の違いは限りなく見えな

くなるのではないのか。現状がどうなっており、どうなるかを市民の前に徹底して明らかにし、市民の責任と役割を問いつつ、市民自身が決定を引き受ける―自治分権のこうしたガバナンスを国政においても具体化、可視化すべきではないか。

集権的分散システム(無責任連鎖)から、分権的自律システムへ 依存と分配・無責任連鎖ではメシを食えなくなる、ということでは「失われた二十年」の間、先送りし続けてきた課題をそれぞれに応じて受け取らざるを得なくなったということであり、その受け取り方の多様性の違いが立ち位置の違いになる、ということだ。例えば消費税。「痛みをともなう改革」とか「苦しい薬」とか「都合な真実」というレベルなら、「確かにそうだが、それは理想論であり、また先の話。それより今日明日の利害が…」という話に逃げることもできた。しかし、このままでは赤字予算さえ組めなくなるかもしれないというレベルでは、今日明日のためにも(ためにこそ)取り組まなければならない、ということになる。国民が求めているのは、そのための納得感だ。それを、「増税の前にやるべきことがある」という屁理屈にすりかえるべきではない。確かに「官」や「政」が「身を切る」ことは必要だろう。しかしそれが出来るに、ここまでスルスル来ているのだ。これが決まらな

ければ何もしない、と言ってさらに先送り続けるだけの余裕があるのか。今のわが国の財政状況にあるのか。このリアリズムを共有することなくして、当事者意識も納得感も生まれないのではないか。そのためには「未来」を語り、「次世代を想う」という責任の回復を共有する必要がある。この場合の「未来」とは、高齢化率が20%台から40%台へと急上昇し、人口が一・二億から九千万人へと激減していく二〇五〇年ころまでの四十年間に、高齢化率40%で持続可能な社会へと一気に転換していくのか。この前提から、現状がどうなっており、どうなるかを語るといふことだ。ここから責任と役割を共有することをベースにしなければならぬ。(7-10面小川淳也議員参照)

さらに参加を促進するために、これを身近な地域レベルに落とし込んでいく。例えばこれから急速に高齢化する首都圏では、この問題はある種の「時限爆弾」であり、団塊世代が大量に年金受給者になる今、転換の糸口ができるかが、今後を乗り切れるかどうかの大きなポイントになる。一方過疎地では、すでに高齢化率40%は当たり前で、例えば徳島県神山町の持続可能性は、年間に子育て世代五世帯の移住を実現できるかどうか、ということになる。神山町で九〇年代から「一人」をコンテンツとしたクリエイティブな田舎づくりに取り組んできたNPO(グリーンバレー)は、二十年近くの取り組みの集積が、ここに来て(働き方の転換など、世の中の変化と合致し始めて)子育て世代の移住という形になり始めているという。(グリーンバレーの取り組みについては、次号に掲載) 旧い常識から見れば、高齢化率40%、人口三千万減少は「不都合な真実」であり「憂鬱な現実」だろう。しかし転換に成功すれば、わが国は21世紀の課題先進国となりうる。神山町は「創造的過疎」を掲げる。過疎は止められないが、それを創造的なものとすることはできるし、さすれば年間五世帯の子育て世代の移住は実現可能だ、ということだ。

21世紀の課題―未来圏から吹いてくる風を受けて帆を上げ、社会を変えていく。社会をより有効なものとするために政策化し、インベシジョンの苗木をつくる―それが政治の役割だ。

参考 中等学校生徒諸君/諸君はこの颯爽たる/諸君の未来圏から吹いて来る/透明な清潔な風を感じないのか/詩「生徒諸君に寄せる」宮沢賢治 1925年(推定)

□インタビュー□

社会運動の立ち位置

「参加する」から「引き受ける」へ

湯浅誠・自立生活サポートセンター・もやい 事務局長に聞く

内閣府参与になって、見えてきたこと

私が最初に内閣府参与になったのは〇九年十月で、一〇年三月にいったん辞任。その後五月に再任用されて、この三月に辞任しました。そしてこの間考えたことを、雑誌『世界』三月号に「社会運動の立ち位置―議会制民主主義の危機において」と題して書きました。



湯浅誠 (ゆあさ まこと)
自立生活サポートセンター・もやい 事務局長
1969年生まれ。東大大学院博士課程単位取得退学。90年代よりホームレス支援に携わる。08年日比谷公園にて開設された年越し派遣村の村長。内閣府参与。「貧困襲来」など著書多数。

最初のときはいわゆるワンストップサービスといわれるものや、公設派遣村といったもので、予算編成には関わらない施策でした。二回目のときはパーソナルサポートのモデルプロジェクトとか、ワンストップの相談支援とかで、このときは予算要求に関わりませんでした。予算の仕組みや、いよいよどうにかに財務省の人たちがどうしようか出てくるのか、また私が関わっているテーマ

の事務局は厚労省なので、その動きがどうなるかなど、いろいろなことを経験しました。去年のことでしたが、私としては驚きの連続でした。こうしたなかで、どの時点でそう思ったか、はっきりとは言えないのですが、社会運動の立ち位置について考えるようになりまして。私は社会運動をずっとやってきたわけですが、社会運動といっているわけでは、この指とまれ方式でやっているわけでは、「こいつこいつをやりたい」、「いいじゃないか」という人たちが集まってやりますから、自分たちの好きなようにやれる。ただ、影響を及ぼせる範囲は狭いわけです。

逆について、このことは社会運動家としての課題でもあって、極端にいうと、世の中の一割の人しか賛成していません。九割の人が反対している政策は、自分が一割の側にいるとして、「なんとかしろ」といっても、政治家は九割をやるわけですね。そうでなければ選挙で当選しないし、その一割のほうをやる人は、そもそも議員になっていないわけですから。そういうことを考えるか、やはり一対九という割合を、三対七とか四対六にするところまでは、「こいつの仕事を」(社会運動の役割)だとして、三対七の割合にまでもっていったら、政治的決断を求めることができないだろう。

わけなので、説明責任というか合意形成が、非常に多様かつ複雑になるわけです。民間で社会運動をやっているときには、反対する人がいても、こちらも「関係ないでしょ」といえるんですが、行政の場合はそのいえない。そういうなかでは、どうしても内容は薄まります。そのかわり対象は広くなる。場合によっては全国民が対象になる。

しごとか、メリット、デメリットどちらかというデメリットです。百を求めても、十か二十しか返ってこないわけですから。「こんなんじゃないダメだ」という感じの発想だったと思います。社会運動としてやる場合と政府としてやる場合とで、何が一番違うかというところですね。そのことが十分意識されないということが、自分の反省でもあるし、社会運動の問題でもあると思うようになりました。これは最終的には民主主義の問題だろうと思います。

私も「こういうことを書いたら、怒る人がいるだろうな」と思いながら書いていたわけですが、だからといって自分が見なかったことにもできないし、経験したことを「なかったこと」にすることもできません。ですから、できるかぎりいいいに議論していくなかで、問題の難しさを理解していくしかないと思います。

またそうしないか、社会運動自体が広がらないと思います。「独善的」という批判がついて回る、そう見える面がまったくないわけでもない。えてして「〇が悪い」ということが、結論になってしまふ。政府が悪い、マスコミが悪いというのはかまわないんですが、「それでどうするのか」というのは自分たちの問題です。「〇が悪い」ということが結論で、自分たちはそれに對して責任がない、という言い方は、最終的には主権者としてまずいだろう。

社会運動家としての課題

そういう意味では、政治家が悪いとか、マスコミが悪いというだけでは済まなくて、自分たちがどうしようかに九割の人たちに理解してもらえないか、共感してもらえないかということがとても重要なところ。そういうふうな考えたわけです。

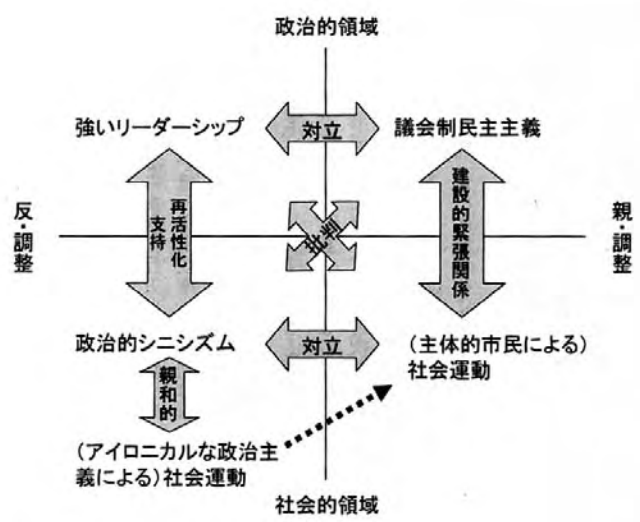
こうした私の考えに対して、社会運動の側からは当然、賛否両論あります。批判的な意見もありますが、私自身、自分は社会運動家だと思っているので、外から言っているつもりはないんです。自分の問題として言っているもので、同じ立場で話ができると思っています。

自分自身、三年前まではそう思っていたことなので(私の今の考えを)理解できない人のこともよく分かるんです。

調整過程を引き受ける、とこころいふこと

合意形成とか調整というところを、引き受ける主体にならないといけないと思うんです。そういうところが十分、根拠がないかたかなど。例えば全国知事会とか市長会というのも、基本的に政府に要望を上げるためのもので、自分たちで調整する場じゃないですね。自分たちで調整して、自分たちで引き受けることを求めることを分ける、そういうところはややこしいからやらなくて、求めるところはみんなである。お任せ民

主義」といわれますが、そういうことがあらゆるレベルにあると思います。そのことは結果的には、私たちがずっと携わっている社会的弱者といわれる人たちのところに、はねかえってくるんだと思います。「何とかしてくれ」とみんなが言って、「よし、わかった」と強いリーダーシップを発揮する、というときに何をやるか。「バツサリやる」ところは、一を取って他を切り捨てること



「世界」3月号より。湯浅氏の了解を得て転載。

2面から続く

うことですね。そのときに自分が取り上げられる側にいる、というところはあまり考えられないわけで、大半は「切られる側」にいると考えるのが普通でしょう。

「もしお任せ民主主義」というのは、立場の弱い人にとっては「自分が切られる」ということになって返っている。でも「よろしく頼む」「うまやハヤッてハレ」というときには、その結果をあまり考えない。それはやはり民主主義の問題だろうと思うのです。

これは、時間と空間の問題でもあるだろうと思います。やはり複雑な問題を複雑なものとして考えるためには、一人ひとりに時間が必要だと思えます。しかし現実には仕事と生活に追われていて、そんなことを考える時間も余裕もない。そういうなかでは、色分けしてレットルはりをするのが、一番効率的なんですね。レットルを貼ってしまえば、それ以上考える必要もない。そういう意味で、やはり時間が必要だろうと思えます。

それと、集まってお互いに話しあえる空間ですね。民主主義のためには、そういう時間と空間をぜひ切り出してほしい。ということが、基礎的条件として必要で、それをあまりわれわれは重視してこれなかった。そのツケが回っている、ということでもあるかもしれません。民主主義のためのそういう場づくりを、やっていたかなければならないでしょう。

これは今日明日、すぐに何か成果が見えるというものではありませんが、そういうことを地道に積み重ねながら、他方でどうはいつても五年後、十年後をただ待っているわけにはいかないの、目の前の具体的問題について必要に応じて介入して、いかにどうかどうかと思えます。

(3)月26日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部

□インタビュー□

脱官僚・市民が主役のまちづくりへ

脱官僚宣言とマニフェスト

私が市長選挙に立候補した背景にもつながりますが、横須賀市は三代、三十六年間にわたって国の役所(旧自治省・現在は総務省)出身の市長が続いてきました。任期の最後のころに大きなハコモノを造ってお辞めになる、というパターンで、私はこうした官僚政治から脱却する必要があるだろうと、立候補したわけです。次の世代の負担を考えない、独りよがりのハコモノ中心主義と批判し、脱官僚をテーマに市長選を戦いました。(編集部／市長選は〇九年。小泉元総理の地元で、その支援を受けた現職を破って当選した。)

まったく官僚的発想はありません。またこの財政事情を考えれば、そもそもハコモノなど簡単に作れません。ですから、独りよがりのハコモノ中心主義からの脱却ということについては、私が当選したことによって、実現できたのではないかと考えています。

もちろん、脱官僚だけで私に一票いれたいだけだということではないので、マニフェストに書いた政策の実現に向けて全力でがんばることが、市民のみなさんの期待にこたえることになるだろうと思います。マニフェストの進捗状況についても、市の広報でお知らせすることはもちろんですが、市議のときから続けている駅立ちなどを通じてお伝えしていくことも、大事なことでないかと思っています。

マニフェストの進捗については、行政としては毎年予算が決まってから把握するようにしています。また外部評価については、二年目の折り返しのときに大学教授にお願いしてやりました。

マニフェストの柱は三つ、「水と緑に親しめる横須賀」、「命を大切にす横須賀」、「人づからをもち・横須賀」です。これらについては横須賀の将来像として、今も訴えています。

まず水と緑ですが、横須賀は東京湾の内湾、外湾、相模湾という三つの海に囲まれ、丘陵も多く、川もある。東京に近いところ、これだけ豊かな自然がある

吉田雄人・横須賀市長に聞く

わけです。例えばホテルは環境の豊かさのバロメーターのひとつですが、そのホテルを見られる場所が、駅から30分以内のところ、三ヶ所もあります。そういったことも含めて、水と緑を大切にしていること。そしてただ守るだけではなく、そこをどうアクセスできるか、あるいはそこから採れたものをどうやって食べる

財政再建は、市民との共有から

このご時勢ですから、財政が厳しいのはどこも同じだと思いますが、これまでハコモノを造ってきたということは、それが負債として残っているということですね。特別会計、企業会計を含めトータルで、私が市長に就任したときには三三三〇億円ほどの借金がありました。市の財政規模が三千億くらいで推移してきているなかで、やはりこの借金体質をなんとかしなければいけません。

大きいところでは、芸術劇場が三六〇億円くらい。二十年くらい前に造ったものですが、ようやく返済のピークを越えて、そろそろ終わりが見えてきたかなという感じですね。またこうした過去の負債だけでなく、これもどこの自治体でも同じだと思いますが、国民健康保険、介護保険、上下水道の事業会計、病院事業会計、いずれも市の一般会計から繰り出しをしています。とくに下水などは基準外の繰り出しもあって、市の会計を圧迫しています。さらには(高齢化や経済状況による)社会保障費の増加ということも

かなどを含めて、「親しめる」ようにしよう。

二つ目の命というのは当たり前話なんです。これまでの官僚主義にもなると、市役所に対して「冷たい」「杓子定規」といった印象がありました。しかしこれから高齢化に対応しつつ、子育てもがんばらなければならない。また障害のある方もいっしょに生活できるまちでなければならない。これは官僚主義ではできません。そういう観点で、あえて「命」といっています。

三つ目の人づからは、ハコモノに対抗するコンセプトで、まちづくりはハコモノではなく、人づから始まるということ。これはスポーツ、文化の振興や、子どもの教育環境を整えることなども含んでいます。

また、新しい道路をどんどん造るといって、既存の道路の耐震化や更新の費用などは、どうしてもかかりません。経常収支比率についても95%以上という水準がずっと続いていますので、財政状況は大変厳しいものがあります。行政改革はもうやらせています。行政の建て直しをするうえでまず意識したのは、市民との共有です。「財政が厳しい」といっても、本当のところどれだけ厳しいのか、これまで行政が市民に伝える努力をどれだけしてきたのか、ということ。市民が「なぜ」という施設が足りないのか、「なぜ」という提案を形にしてくれないのか」と聞かれても「いや、財政が厳しいですから」と。

そうではなくて、具体的にどれだけ財政が厳しいのか、そのことを市民と共有するところから始めなければいけないだろうというところで、財政基本計画を作りました。これまでは、こうした財政に

するシミュレーションすら、なかったんですね。

財政基本計画ということできちんとした形にして、それを私が車座会議として、市民のみなさんのところに向向いて説明する。今の進捗状況はこうなっていて、こういう目標値に基づいて予算を組みました、と。これは今後も続けていくつもりです。

この財政基本計画を全言配布する、マニフェストには書いたのですが、議会でも認めていただけませんでしたので、車座会議という形で市民のみなさんにお伝えしているわけです。このなかで、事業費を三年間で二四億円削減するとか、借金も三三億を切るなど、行革の目標値も書いています。

目標値としては、滞納対策もあります。滞納している方に働きかけて、二億円くらいは増収させると。あるいは市の持っている土地を二〇億円、売却してということ。そういうことが書いてあると、市民のみなさんも「こういうふうに市役所もがんばっているんだ」とか、「こんなふうに財政が厳しいんだ」と分かっていただけたらと思います。そういうところから始めようということです。

車座会議では、こうした市の財政状況や目標に加えて、市の財政の仕組みなども説明しています。参加してくださったみなさんは、「そういうことだったのか」と理解していただけたんですが、動員などはいっさいしていないので、参加者は毎回三十名くらいなんです。車座会議にいらしていない市民のみなさんにどれだけ伝わっているか、そこはまだ今後の課題だと思っています。

地域振興／シティーセールス

市政運営においては地域振興も重要で、こちらのほうはシティーセールスというものを全面的に掲げています。シティーセールス基本計画の下に、企業誘致・定住促進、集客プロモーションと三つの実施計画をつくっています。この三つをそれぞれしっかりやっています。加えて都市イメージそのものを向上させ、横須賀市のブランド力を高めることにより、地価も上がるし、行ってみたい、住んでみたいと思ってもらえる。企業にも進出意欲を持ってもらうことが重要です。

企業誘致については、この厳しい状況のなかでも四件成功しました。ひとつは居酒屋チェーンの調理部門で、これで調理したものを全国の店で提供しているのですが、パートで三百人くらい雇用も出ています。また自動車の内装部品を作っている一部上場の企業が、研究開発拠点を横須賀市に移してきました。大手光学機器メーカーは、横浜の工場が道路計画のために移転しなければならなくなると、横須賀に移ってきました。ほかにも化粧品製造会社が、新たに四六億投資してこれるようになってきました。

定住促進については、企業誘致で来てくれた人が横須賀市内に住みたいという

3面から続く

場合に、五〇万円補助を出しますということにしています。それだけでなく市内在住の人でも、はじめてマイホームを買う場合には二三十万円の補助をだします。

市民が主役のまちづくりにもけて

私は、市民が主役というまちづくりを横須賀でやっていきたいと思っていますので、あらゆる機会に「まちづくりの主役は市民です」と、繰り返し言うようにしています。そのためには自治基本条例をつくるということが、三月議会に条例案を提案しましたが、継続審議になりました。

条例についても受け皿としての組織も大事なので、各地域の自治組織をまとめた地域運営協議会を立ち上げる準備をしています。現在、モデルとして二地区で進んでいます。自治組織というのは町内会、自治会が中心ですが、横須賀の場合には地域ごとに観光協会があったり、商店会や社会福祉協議会、PTAがありますので、そういうところの代表の方にはいろいろとお願いして、自分たちで決める、そういう地域運営協議会の設立を進めているところです。

うと。そんな取り組みをしていますが、まだ人口は微減傾向です。集客については、広告代理店出身の方を任期つきで市の職員として採用して、がんばってもらっています。いろいろなメディアを引っ張ってきてもらっている。市民のみならず「最近、横須賀がテレビで取り上げられるようになった」と言われます。さらに今後の効果を期待したいと思っています。

自治基本条例の策定にも、多くの市民に参加していただきました。行政主体の審議会の場合はたいたい職員と学識経験者、業界関係者と公募市民が何名かという形になるんですが、自治基本条例の場合は公募市民を過半数にしました。行政が方向付けようとしても、そうはならない仕組みにしたんです。

その意味では、審議会で答申された条例案は私の思いとも若干、温度差がある部分があります。でも、そのほうがいいですね。何でも市長の思い通りにやるのが、本当に市民のためになるかどうかはわかりませんから。そのために審議会にお願ひして、答申をいただくわけです。



吉田雄人(よしだ ゆうと)
横須賀市長
1975年生まれ。早稲田大学卒。サラリーマンを経て03年横須賀市議初当選。07年再選。06年早稲田大学大学院修士(地方自治)卒。09年横須賀市長に就任。
横須賀市役所
http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp

理由は、ひとつは住民投票です。住民投票に関する部分は、詳しい内容・常設型なのか個別型なのかなどを書かずに、どちらも想定できる形で「別に条例で定める」としていいです。もうひとつは、さきほどの地域運営協議会です。これについても「別に条例で

定める」という形をとりました。自治基本条例で細かなプロセスの規定とか、支援のあり方を書き込むよりは、別に手続き条例を定めたほうがいいだろうという判断です。

ただ議会としては、こちらの条例の姿が明らかになっていない状態では、自治基本条例の審議をすすめることはできない、と。つまり住民投票と地域運営協議会についての条例をセットにしないと、自治基本条例の審議がすすまない、という状況になっているわけです。

市長としてのマネジメントという点では、職員数もどんどん削減されるという厳しい時代のなかで、どうしても職員同士の関係がビジネスライクなものになりがちなのではないかという危機感をもっている、できるだけコミュニケーションの量を増やすことを心がけなければならぬ、と思っています。

また毎年、部長の経営方針というものを書いてもらっています。担当部局として、今年は何をやっていくか。そのなかで、マニフェストに位置づけられているものは何かといったことを、副市長との

面談で形にしてみたい、ホームページで公表しています。こうしたことを通じて市の仕事の「見える化」、責任の所在の明確化といったことをはかっています。そしてこの経営方針を基に、部長と課長の面談で課長の目標が設定され、さらに課長と係長の面談で係長の目標が設定される。こういう流れを新たに作りました。

(4月4日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

激動する北東アジアと日本

□第110回 東京・戸田代表を囲む会□

ゲストスピーカー 金美德・多摩大学教授

北東アジアの地殻変動 ／ 転換期を迎える朝鮮半島

今日は、「激動する北東アジアと日本」というタイトルでお話しします。北東アジアとは、日本、韓国、中国、ロシア、シベリア、モンゴル、北朝鮮の六カ国です。日本は北東アジアに位置しています。北東アジアのことを分らずして、日本自身のことも分りません。

北東アジアをどう見ていくかということに、どうしてもブランドになっていく地域があります。それは北朝鮮です。なかなか見方がわからない。「北朝鮮がとんでもない」というのは、子供でも言えます。「北朝鮮はすばらしい」と言う人も信じられません。

面談で形にしてみたい、ホームページで公表しています。こうしたことを通じて市の仕事の「見える化」、責任の所在の明確化といったことをはかっています。そしてこの経営方針を基に、部長と課長の面談で課長の目標が設定され、さらに課長と係長の面談で係長の目標が設定される。こういう流れを新たに作りました。

(4月4日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

てくれ。税金の取り方、外資系の管理のしかた、儲け方を教えてくれ」といわれました。今日は、そんな経験もふまえてお話しします。

さて朝鮮半島情勢は、大きく揺れ動き始めています。北朝鮮では金正日が死去し、金正恩政権が誕生しています。一方で米朝協議が合意しました。北朝鮮が核開発計画を凍結する、その代り食料を支援してくれと。その矢先に人工衛星を飛ばすと。日本やアメリカから見ると弾道ミサイルですが、北朝鮮にとっては人工衛星で、これと核開発をやめる問題は別物だ、という言い方をしています。

韓国も大きな転換期です。今年十二月に韓国大統領選挙があり、来年二月には新たな政権が誕生します。主な大統領候補は二人です。一人は朴槿恵(パク・クネ)という女性、もう一人は安哲秀(アン・ Chol-soo)というITの旗手です。

5面へ続く



金美德 (キム ミドク) 多摩大学教授

1962年生まれ(兵庫県)。早稲田大学大学院国際経営学修士・国際関係学博士課程修了。三井物産戦略研究所を経て現職。95~97年金日成総合大学経済学部招聘講師(資本主義経済担当)。著書、論文多数。

4面から続く

朴槿恵さんは、朴正熙(パク・チヨンヒ)という韓国元大統領の娘さんです。朴正熙という人は開発独裁によって韓国経済の基盤を作った人で、未だに高齢層の間で評価が高い。これまでは支持率ではダントツでした。しかしここへ来て、安哲秀に支持率で抜かれています。

安哲秀という人は、まだ五十歳です。ソウル大学医学部を出た医者ですが、医者にならずにセキュリティソフトの開発をして、一財産儲けています。そしてその社長にならずに、今はソウル大の教授です。孫正義みたいな感じのタイプですね。それが今、朴槿恵の支持率を上回っている。そしてここに何とか乗っかろうとしているのが、野党連合です。

野党連合の中にはリベラルもいれば、非常に古い体質の政治家もいますが、キワードは「財閥解体」です。これをどう解釈するか。解体までできなくても、財閥の力を削ぐことによって経済格差を解消し、国民全体で豊かな社会になるかもしれない。反対に大企業の方が削がれて、経済力が落ちて、韓国経済も厳しくなるかもしれない。どちらに行へか、わかりませぬ。

このように朝鮮半島は韓国、北朝鮮も大転換期を迎え、北東アジアの地殻変動の震源地となっている。この中で、本日は北朝鮮の視点から北東アジア、そして日本を考えてみたいと思います。

北朝鮮情勢の転機(関係諸国の動向)

まずは北朝鮮情勢の転機、言い換えると潮目について三点、お話しします。

一つ目は、昨年四月のカーター元大統領の北朝鮮訪問です。カーター元大統領がフィンランド、ノルウェー、アイルランドの元大統領三人を伴って訪朝しました。目的は食糧支援と言われていました。欧米のリーダーがこれだけそろって訪朝するのは、歴史的にも初めてのことです。金正日は会っていませんが、カーター氏が北朝鮮ナンバー2、金永南(キム・ヨンナム)最高人民会議委員長と会っています。

この訪朝については、「これといった成果がなかった」というのがマスコミの論調で、中には「単なるメッセンジャーボーイ」という批評までありました。その理由の一つは、金正日と会えなかったという事です。また二〇一〇年の韓国の哨戒艦沈没事件、そして延坪島砲撃事件についての謝罪を引き出すことができなかった。

一つだけ成果らしいものは、金正日のメッセージを受け取ってきたことです。その内容は「いつでも六カ国協議をやるよ」ということ、「李明博といつでも会う」と。ここまでが既定事実です。ここから私なりの分析を付け加えます。二〇一〇年三月の哨戒艦沈没事件では、四十六人の兵士が犠牲になりました。

延坪島砲撃事件では、民間人四名の方が犠牲になりました。どちらも百パーセント、北朝鮮がやったと思います。同時に、なぜこういう砲撃事件が起きたか、その背景を理解しておく必要があると思います。それは、いわゆる北方限界線問題です。

国際法上の境界(北方限界線)と、北朝鮮が主張する海上軍事境界線が大きく異なっているのです。国際法上の境界は黄海の島々の北側ですが、北朝鮮が主張する境界線はもっと南側です。ただしこの中にある島に関しては、韓国の島だと認める。そして島に行くルートを規制する、自由には往来させないと、そういう主張をしています。この海域は、こういういびつな状況にあるわけです。

この状況の海域で、米韓軍事演習をいつもやるわけです。北朝鮮からすれば、ここは自分たちの領域だ、ここで演習をやったら報復すると三回文書を出している。こういう背景があるわけです。(第二次大戦の戦後処理に関わる境界線問題という意味で)この北方限界線問題は、尖閣諸島問題、竹島問題、北方領土問題と似通った問題でもあるんです。

では今後の北朝鮮の行方について、どう分析するか。まず韓国は、哨戒艦事件に対して謝罪さえすれば南北交流を再開する、さらには北朝鮮の未来が開けるような新たな提案をする、という言い方をしています。北朝鮮も、金正日が生きていた時から、「大胆な対話をする」という表現を使っています。

それは金正日が生きている時の話じゃないか、と思われる方もいるかもしれませんが、今の状況は金正日の遺訓統治です。金正恩は、金正日のサインした内容をやって

いるだけです。ただ北朝鮮も対話はすると言っていますが、謝罪する気はまったくありません。哨戒艦はアメリカが沈没させた、という言い方ですね。

アメリカはどうか。アメリカ政府のスポークスマンは「この事件でアメリカが北朝鮮に謝罪を求めたことはない」という言い回しです。さらに昨年ホワイトハウスの日本・朝鮮部長に、北朝鮮専門家のシドニー・セイフという人が就きました。これは今までは日本専門家のポジションだったんですが、今回初めて北朝鮮専門家が就いた。

中国は六カ国協議の議長国ですから、何とか六カ国協議を再開させたいと、「協議再開の三段階案」を提案しています。第一段階は南北協議、続いて米朝交渉、それがうまく行けば六カ国協議を再開すると。これに照らすとどうでしょう。南北関係は悪いですが、米朝関係が合意してきますから、二段階まで来ています。つまり六カ国協議再開の直前まで来ていようということです。

このように各国の立場を分析してみますと、北朝鮮問題について関係各国は日本以外、みんな前向きです。これが一つの潮目です。

北朝鮮情勢の転機 「アラブの春」と金正恩政権の誕生

潮目の二つ目は、「中東ジャスミン革命と北朝鮮」です。「アラブの春」とも言われましたが、中東では民主化の嵐が吹き荒れています。この中東と北朝鮮の関係について、三つにまとめました。

一つ目は、リビアの崩壊を北朝鮮はどう見ているかということ。北朝鮮は、リビアは核を放棄したからカダフィ政権は崩壊した、と思っています。つまり、北朝鮮は核を放棄しないと決心している。その流れが人工衛星にもつながっています。

二つ目は、北朝鮮では携帯電話は普及していますが、ソーシャルネットワークはありません。だから中東のようなジャスミン革命は起きません。ただラジオが非常に普及していますので、ラジオを中心とした「ラジオ革命」みたいなものは起こりうる、という分析があります。

三つ目は、民主化の芽が芽生え始めています。たとえば金日成総合大学の学生のうち、没収されて表に出ているだけでも一割が韓国の映画を見、音楽を聴いています。没収されていないものも含めれば、かなりの数になるでしょう。

また携帯電話についても、最近では百万人がすでに持っています。携帯電話サービスをやっているのはエジプトのオラスコムという会社で、その売上の半分は地方です。つまり平壤、地方の格差はない、そういう状況になっています。

潮目の三つ目は、金正恩政権の誕生です。金正恩は二十九歳、お母さんは大阪出身の舞踏家で、二十歳の時に大阪から北朝鮮に行った高英姫(コウ・ヨンヒ)という人です。金正日には四人の奥さんがいて、在日朝鮮人の高英姫との間に生まれたのが金正恩です。

これで三代世襲になった、これは世界初です。ほとんどの独裁政治は、続いても二代です。現時点では当面、三人のキ

ーパソンが金正恩を支える、そういう体制で行くであろうと思います。

まずは金正日の妹で金正恩の叔母さんである、金敬姫(キム・ギョンヒ)。彼女は朝鮮労働党に影響力を持っていますので、彼女が党を把握しながら支えていく。金正日と金敬姫は本物の兄妹です(異母きょうだいではない)。幼い時にお母さんが亡くなっており、本当の後継者になれるかどうか不安な毎日、妹二人で支えあってきた。金敬姫にも実は子供がいたんですが、交通事故で亡くなりました。子供がいまいませんから、彼女が金正恩を支えるのは間違いないですね。

二人目はこの金敬姫の夫、張成沢(チヤン・ソンテク)で、彼が経済面、行政面で支えています。さらにこの張成沢の側近たちが、一挙に昇格して体制を整えています。張成沢は韓国に行ったこともあるし、中国に行ったこともある人物です。あまりにも優秀なので嫉妬されて、一度は失脚しましたが復活しています。

三人目が軍事面で支える李英鎬(リ・ヨンホ)という総参謀長。軍の幹部の平均年齢は七十八歳ですから、六十歳というのは抜擢中の大抜擢、ある意味で若僧です。それがこういう形で座っているというのは、彼が軍事面でフォロワーするということ。この三人が日本をどう思っているのか。彼らに日本に関する情報がどう入っているのか。彼らが日本についてどうア

ドバイスするかによって、今後の日朝関係が変わってきますから、よく覚えておいて下さい。

経済状況と経済改革のジレンマ

5面から続く

二つ目の柱は北朝鮮経済です。北朝鮮経済は、一九八〇年代まではソ連物資でまかかっていました。九〇年代以降は中国物資でまかかって現在に到っている。さらに遡れば、七〇年代まではGDPで韓国よりも北朝鮮が上回っていました。

経済改革を始めたのは二〇〇二年という事になっていきますが、九〇年代から合弁法などの実施は始めていました。九五年、「資本主義市場経済原理の研究」を担当したのが私です。これは北朝鮮北部の羅先経済特区の人材育成です。

一九九一年にソ連が崩壊しました。それまではソ連を中心に社会主義マーケットでバスター貿易、物々交換してきました。ソ連が崩壊しても何とかなるだろうと楽観していたんですが、九四年に餓死者が百万人出た。これはもうダメだ、社会主義マーケットはあてにならないという事で、九五年一月十五日に金正日が、資本主義市場経済原理を勉強しろという指示を出した。それで世界中から学者がノミネートされて、選ばれたのが私だったという話です。

私は九五年の五月から行きました。そして徹底して資本主義を教えてきました。三年間学生たちを教えた感想をちょっと申し上げますと、学生たちはクソ真面目です。私の体に穴が開くんじゃいかというくらい、視線が集中します。質問も非常に的を射ていましたし、私のジョークに笑うタイミングが抜群でした。

学生たちは全国から集まった幹部中の幹部のエリートです。幹部の子弟、大体二十二歳から三十三歳。女性たちはほぼ現役学生ですが、男性は八割以上が軍隊に行つて七年ほどして除隊してきた人たちですから、当時の私とそんなに年は変わらない。

ちょっと考えると不思議ですね。社会主義理論というのは、独占資本を批判し

ているんです。だけど彼らは今後北朝鮮に入ってくるであろう独占企業から、さらにその独占利潤の取り方を教えること、私に言っている。これほどの矛盾はないですよ。

つまり私が北朝鮮で教えたことで、三井物産という資本主義のど真ん中での仕事は、まったく同じだったということ。何が言いたいかというと、右も左もないじゃないですか、ということ。北朝鮮にも二三百万人の普遍的な営みがある、そこには人間が住んでいるということ。ちょっと客観的な数字を見てみます。〇八年のGDPは二四六億ドル、約二兆円です。これは自動車部品メーカー、デッソーの年間売り上げ、あるいは高根県の県民所得と同じです。

一人当たりGDP、これは正確な数字がないのですが約二千ドルと。しかし私は違うと思います。北朝鮮の生活がモンゴル(二千ドル)より上ですか？ ベトナム(八三三ドル)より上ですか？ ミャンマー(二一九ドル)より上回っているとも思いません。ミャンマーの方が自由な中国との国境でビジネスをやっていますから。これは経験則ですが、いろいろな研究者との議論の中で出てきた数字は、一五〇から二〇〇ドルですね。

貿易相手国の第一位は中国で、六割です。そして韓国、ロシアの順となっています。輸出品目はレアメタル、あとは開城工業団地で韓国企業が作ったもの。輸入は中国から生活用品ということになっています。次に、北朝鮮経済改革の状況を見てみたいと思います。経済改革は二〇〇二年の七月一日からです。その時も私は平壤にいました。北朝鮮は経済改革とは言わず、経済改善処置と言っています。ただややかしいので、経済改革と言います。

人民大学の教授たちが各人民班に入って、これからの経済改革の内容を講演して回っていました。私もその担当者として話を聞きましたが、説明している彼ら自身、その内容を分かっていませんでした。ただ話を聞いた感想では、これまではお金を使ったことがない、家計簿もつけたことがない、けどこれからは男もお金もつけを考えないとダメだし、家計簿もつけられないとダメだな、とは言っていました。説明する方も聞いた方も内容は分かっていない、そういう状況でした。

この経済改革は、大きな矛盾をはらみつつも少しずつ進んでいます。大きな矛盾とはどういうことかというところ、「経済改革はしたいが、対外開放はしたくない」ということです。これは矛盾していますね。開放して外からモノが入ってきてこそ、改革できるんですから。しかし「改革はしたいが、開放はしたくない」。なぜか。開放すると体制が危ないからです。こうした矛盾した経済改革を実施した結果、いろいろな問題が起きています。まずモノが入ってこないで、深刻なインフレになっています。モノがどんどん高くなっている。為替相場も一ドルがだいたい二百五十ウォンという基準なのに、ドルがほしいから三千ウォンまで跳ね上がっています。もちろんヤミです。三千ウォンというのは一か月分の平均給料です。

貧富の格差も大きくなっています。一方では億万長者が続出しています。ベンツを乗り回していますし、一か月分の給料にあたる三千ウォンのお好み焼き屋さんが大行列です。それも若者でござい返しています。平壤では今、食べたいもの、ほしいものは何でもありません。

対外経済動向としては主に北朝鮮大使館を中心に、したたかなビジネスを展開しています。たとえば北朝鮮レストランです。アジアに七十二店舗運営しており、中国の瀋陽で一番流行っているのは北朝鮮レストランです。店員はもう美人ばかりで、しかもものすごく愛想がいい。またIT技術者をほとんど輸出しています。

特に中国です。そしてその中国企業が、たとえばトヨタのアメリカのコマースナルを作っていたりする。トヨタのアメリカのコマースナルは、間接的に北朝鮮人が作っているわけです。世界中の仕事が下請けで中国に回ってきて、それを中国で作っているのが北朝鮮の人たちという構図です。

あるいはトンネルを掘らせたなら、北朝鮮は世界一です。人海戦術の国ですから。そこでトンネルの掘削技術者を三百人、国内動向については、ポイントだけ言っておきます。中朝間の人の交流は、年間二十万人という時代が到来しました。北朝鮮から中国、特に丹東を中心に十万人行っています。

もう一つ紹介しておきましょう。フランスのセメント会社、ラファージュの戦略です。これは世界一のセメント会社ですが、日本の麻生セメントが潰れかけたので、ラファージュが39%出資しました。同時に北朝鮮のセメント会社を買収しています。ラファージュは北朝鮮の祥原(サンウォン)セメントと日本の麻生セメントを通じて、アジア戦略を展開しようとしています。

また金日成総合大学の中に、MBA大学院が完成しました。それを作ったのは、中国の延吉にある延吉科学技術大学です。その総長に合ってきました。キリスト教の方ですが、私が教えた時の教材をくれという話がありました。

経済特区の動きについては丹東近くのファンゲンピョン、黄金坪を中国が五十年間借り上げました。鴨緑江の中洲です。歩いて渡れます。中国企業がここにどんどん進出しますので、これから大きな雇用が生まれます。それを見込んで、市の中心部から外れた黄金坪に近い丹東新区では、ものすごい勢いで開発が進んでいます。マンシヨンの建設ラッシュです。ここは正式に契約しましたから、黄

悲観論、中間論、楽観論

ミャンマーに輸出しています。ただのトンネルではなく、格納庫です。それを北朝鮮の技術者に頼んで、代金はたとえば武器とか日用品で渡す。こういう情報を知らないで、世界の情勢が分かっていないということになります。北朝鮮が砲撃すれば世界の株価と為替が変動するんですから、「北朝鮮は、けしからん」だけでは、金融市場の動向も分からないことになります。

金坪のとなりにある緋緞島を金融センターにするとか、これも経済特区にするという話がどんどん進んでいます。そうなるべくと、北朝鮮を攻撃することについては中国を攻撃することになってしまいませんか。

中国はどのように北朝鮮の西側から攻めると同時に、東側からも攻めています。東側の長吉(長春、吉林、図們)開発区と、北朝鮮の羅津を一体化させて開発が進んでいる。中国は誰のために開発しているか。北朝鮮のためじゃありません、自分のためです。当たり前です。日本の報道は「中国は北朝鮮を利する」と言いますが、それは違います。

さて、北朝鮮では〇九年にデノミというものがありません。これをどう見るか。おばあさんが一生かけてやっと貯めた一万円が、デノミで百円になっちゃう。大変なことですよ。このデノミ政策は成功だったのか、失敗だったのか、どういう意図があったのか。

「北朝鮮グローバルフォーラム」というものが、二〇一〇年に初めてソウルで開催されました。世界中から北朝鮮の専門家が集まったのですが、私は日本代表で行きました。ここで議論した内容です。

評価を悲観論、中間論、楽観論という形に、私なりにまとめました。悲観論は、経済的には失敗だ。これは満場一致で



すね。しかし会場から手を挙げる大学の教授がいきました。今の時点では失敗だが、中長期的には成功するかもしれない。それでも現時点では失敗です。これが悲観論。

二つ目は中間論。これは私の主張です。経済的には失敗したが、社会構造的には民主化の芽が芽生え始めた。どうということかというところ、さすがに今回のデノミに関しては社会的に大混乱が起きました。そこで平壤市の各自治区の班長以上三千人を人民文化会館に集めて、わざわざ首相が説明をしました。こういう経緯でデノミを始めた、現状はこうだ、だからこういうふうにと考えろ。

これは歴史的には初めてのことです。そういう意味では私は民主化の芽だと思っんです。この芽が大きくなっていくと、もしかしたらある時に化学反応が起きるかもしれない。北朝鮮はまったくそうは思っていないが。

三つ目が楽観論。これが本来のデノミの意図です。北朝鮮の通貨はあまりにも変動が激しいというか、インフレがよく起きるので、通貨を安定させないと外資が安心して投資できない。投資環境を整備するために通貨制度を整備したということです。ということは、外資をこれから本格的に誘致するという金正日のメッセージだということです。

もう一つの意味は、億万長者がいっぱい出ているので経済格差をなくすという

6面から続く
ことです。もしもこれによって経済格差がなくなったら？ これによって

中国、韓国、ロシア それぞれの戦略と日本の課題

中朝経済の最近の動向にも、少し触れておきます。中朝間には十四本の橋があります。これで貿易をやっているわけです。また西側、東側それぞれに海底油田があり、西側は中国と、東側はブラジルと共同開発することで合意しています。深海の海底油田の掘掘技術はブラジルが世界一です。こういう動きも見ておかなければなりません。

では中朝関係は本当のところ、どうなっているのか。北朝鮮は本音では中国を信頼していません。まず歴史的に見ても一千三百年間、清の属国ということはいじめられました。六カ国協議の担当官も「中国は信頼できない」と言っています。なぜか。まずは中国の援助が減った。また「歴史問題」があります。高句麗という時代が今から千五百年前にありましたが、中国は「あれは中国の地方都市だった」といっています。そうすると、朝鮮半島の三分の二が中国の地方都市になってしまふ。中朝間にはそんな大きな問題があるんです。

さらには朝鮮戦争の時に中国が援軍を出しましたが、中国軍は自分自身のために戦ったのであって、北朝鮮のためには戦わなかった。そのことに対する大変な不満です。そこで「中国は修正主義だ。資本主義みたいなことをやっている」「韓国と国交正常化したのは許せない」と。

さらには中朝貿易で、自分たちは良質なレアメタルを出しているのに、中国からはゴミしか入って来ないと。例えば中国から輸入した靴をはいた子どもの足が、皮膚病になる。これは私が勝手に言っているわけではなくて、朝鮮労働党の学習内容を言っているんです。だから中

外資が誘致されたとしたら？ このデノミを実施したのは金正日もしくは金正恩と言われています。

国を呑み込みにするな、しかし中国とうまく商売をやれと。

一方、中国の本音は北朝鮮が統一しようが、崩壊しようがどっちでもいいんです。ただ米軍が北朝鮮国境まで入ってくるのは困る。ということはどうなりますか？ 北朝鮮問題は崩壊してもダメ、統一してもダメ、と。つまりフリーズしておく方がいい。そういう話になってくるわけです。

続いてモンゴルと北朝鮮ですが、急接近しています。二〇一〇年四月、モンゴルの外務大臣が北朝鮮を訪問しました。このときの会談で、多くのことが合意されました。特に北朝鮮の羅津港の開発にモンゴルが投資する。そしてここにある石油精製工場にも投資する。

モンゴルの狙いは、物流拠点です。モンゴルにはいろいろな資源があるのです。それが東へ運ぶルートがない。とくにモンゴルの東側の豊富な資源を羅津から出したいということなんです。

もう一つはエネルギー問題で、モンゴルはずっとソ連・ロシアの傘下に置かれてきました。やっと独立はしたものの、いまだにエネルギーはロシアに依存している。このロシア依存を何とか解消したい。そこで石油精製工場です。原油は例えば中東から持ってきて、ここで精製して国に運ぶ、これがモンゴル側の一つの考え方です。

北朝鮮の狙いは何か。ここにはすでにロシアと中国が入っています。もう開発がはじまっています。北朝鮮・ロシア間の鉄道も完成したし、その間にロシア鉄道大学に留学生を五人送りしました。しかもっとスピードを上げたい。中国、ロシアに加えてモンゴルも入れることに

って、活性化させたいんです。ロシアと北朝鮮も急接近しています。北朝鮮の狙いとしては、中国に対する不満の解消です。中国は信頼していないが、頼らざるを得ない。しかし頼れば頼るほど、不安になる。そこでロシアに接近する。二〇一〇年、二〇一一年にかけて金正日は三回、中国を訪問しているんですが、その後にロシアに行っている。

そこで合意された内容は、大きく分けて三つです。一つは、ロシア・韓国・北朝鮮ガスパイプラインをやると。それと北朝鮮・ロシア鉄道を連結する。これはもう完成させました。もう一つ隠れた意図がありました。日朝合同軍事演習です。これは米韓合同軍事演習に対する牽制です。ロシアが北朝鮮のためにやるわけがない。つまり（ロシアにとって）北朝鮮の利用価値があるということです。

またロシアの狙いとしては、極東経済の活性化です。ロシアにとってもじつは頭が痛いんです。八百万の人口が今は六百五十万にまで減っている。さらに中国からいっぱい来ていて、犯罪が起きるなど問題になっている。これは何とかしなければいけない。また、最近では極東地域をアジア戦略の拠点にしたいと考えています。

南北関係は、一九九八年金大中が大統領になって以降、太陽政策の中で南北経済交流が始まりました。李明博政権ではほとんどやっていますが、金大中、盧武鉉政権の十年間での経済協力は七十億ドル、六千億円です。韓国からは、金剛山観光とか開城工業団地へ累計で二百万人が訪問しました。開城工業団地には百二十三社の韓国企業があり、そこに北朝鮮労働者が五万人働いています。南北関係は悪化していますが、貿易は増えています。

こういう南北交流をしたにもかかわらず、北朝鮮の本音は「韓国はケチだ、たった六千億しかくれない」と。それにあってつけるように今回、大豊（テプン）グループという国際投資会社を作った。中国政府のバックアップも入って資本金が一兆円、投資額は十兆円と聞いています。

そのとおりなら、これまでの南北交流をはるかに超える額になる。「韓国なんか相手にしなくてもやれる」ということでしょうか。

このように中国、韓国、ロシア、それぞれが北朝鮮を戦略拠点として利用していますが、一方で北朝鮮も中国、韓国、ロシアの恩恵を利用しようとしている。そういう状況です。さらにアメリカも、朝鮮半島の戦略拠点化を狙っています。だから米韓FTAをやったり、米朝交渉を進めさせたりしているんです。

このように北東アジアの地殻変動が起きている。これは私はユーラシア・ダイナミズムだとも思っています。これをどう理解するか。脅威ではない、未来であり、チャンス。そうとらえるべきです。そこで今後の日本の課題ですが、三つあり

□第1-1-1回 東京・戸田代表を囲む会□

税と社会保障の一体改革 合意形成プロセスから見えてくるもの

ゲストスピーカー 小川淳也・衆議院議員

についてはまずお伝えしたいと思います。

ただ結果については、必ずしも美り多いものとはいえません。特に審議を打ち切る形になった点については、非常に残念です。結論は、おおむね野田総理が描いていた方向になりました。消費税率を一四年四月に8%、そして一五年十月に10%に上げる、その前提で低所得者対策をはじめ、さまざまな対策はこれから具体化する。

まず時期については、消費税率が引き上げられたのは九七年です。このときは半年前である九六年九月までに、予定通り引き上げるかどうか、最終判断を政府がするという前提になっていました。その例に倣いますと今回、一四年四

東北四省になっていいんですか。

北朝鮮の問題というのは、歴史的な経緯もあり、日本としても自分自身の問題として積極的に関与する必要があると思います。そのためには北朝鮮観というものが大事です。性善説も性悪説もダメです。問題は戦略的にどうとらえるかという事です。北朝鮮を正確に客観的に把握して、戦略的にどう付き合つか。

北東アジアというのは、今はどうしても覇権、軍事戦略の対象となっています。しかしこれからは平和、繁栄の象徴にしていくべきです。そのために日本が北東アジアのグランドデザインを描く、そういったことも必要だと考えます。

（5月23日。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

げたいと思います。

やはりこれから、日中韓の経済連携を強化すべきです。今は日中韓よりも、中韓口朝の経済連携の方が活発です。日本は中国にも不信感を持っているし、韓国とも仲良くできない。そうやって中韓口朝が仲良くやるしかない。では彼らは仲がいいのかといえば、仲良くないですよ。しかし、生きていくためには戦略的に手を結ぶしかない、ということなんです。「好き」とか「嫌い」とかというのは、よっぽど幸せすぎます。生きていくためには「好き」とか「嫌い」とかはどうでもいい、前に進むしかないんです。

二つ目は、朝鮮半島の平和のために積極的に関与すべきです。誰のために？ 日本のためです。北朝鮮をそのまま放っておいて中国の東北三省じゃなくな

消費増税をめぐる党内論議と、ほぼ冷え切っている国民感情

香川県選出の当選二回、衆議院の小川淳也です。

今回の社会保障と税の一体改革について、メディアではさかんに「党内抗争じやないか」といわれています。私はこの三月末にむけた四十六時間の議論の間、ほとんど席を外さずに議論の場におりました。その私の率直な感想ですが、だいたい夕方五時ごろ、国会と党務を終えて会議室に百五十人くらい集まって、ほとんど飲み食わず、日付が変わるくらい

まで。

それを八日間やり続けるというのは正直、不純な動機でできることではありません。本当に真剣に社会保障、税制、国民生活といったことについて、突っ込んだ議論をしていたというのが実態で、私自身、ある意味では国会議員として本来あるべき姿だし、むしろ国会をこうしなければいけないと感じたくらいです。メディアを通じていろいろ屈折した伝わり方をしていると思いますので、そのこと



小川淳也 (おがわ じゅんや) 衆議院議員 (民主党)

1971年生まれ。東大卒。自治省入省。愛知県春日井市企画調整部長、大臣官房課長補佐などを経て、03年総選挙に立候補、惜敗。05年衆院初当選。2期目。総務大臣政務官。

http://www.junbo.org/

7面から続く
月とさせていた最大の理由は、このこと。半年前が三年九月です。二年八月には現衆議院の任期が満了を迎えるわけで、遅かれ早かれその時までに必ず衆議院の総選挙が行われます。つまり半年前の最終判断は、総選挙で国民の審判を受けた新政権が行っていただきたい。延いてはその最終判断を国民の手にゆだねたい、そういう思いのこもった時期設定なのです。

さて、これからいよいよ議論をしなければならぬポイントがあります。一つは、食料品などを軽減した方がいいのではないかと議論です。ただ、ひょとなくに食料品といっても、百グラム六十円の鶏肉もあれば、数千円を超えるブランド牛肉もあるわけで、どこで線を引くかという大変な問題に衝突します。

そこで生計費に配慮するという意味では、その部分にかかるであろう消費税を一定程度「戻し消費税」という形で税額控除するのがいいのではないかと、現在の考え方の基本線になっていきます。その他インボイス制度とか免税店の問題、それから価格転嫁できないという中小事業者のみなさんの声にどう答えていくかなどの課題は、今の時点では積み残されたままです。

主要論点、すなわち税率と時期の問題が極めて政治的にも大きな意味合いを持っているわけで、こういう形で法案提出に至ったというのが三月末までの状況でした。

立場で、どちらかといえば党内をまとめる、そのお手伝いをする立場です。ここまででは私なりに役割に徹してきました。内閣総理大臣が内閣を代表して「これこれの法案を、いついつまでに出したい」ということを、党が止めてしまったら、これは政権にとっても自殺行為だという思いが非常にありました。だからこそ、私も役割に徹することができたわけです。

立場、党の役職の「辞表を提出するな」と、大変立派な局面になっていきます。その虚を突く形で、野党が揺さぶりをかけてくる可能性は大いにある。今までは与野党協議を呼びかけても、そっぽを向かれるという構図でしたが、向こうが（内閣打倒で）一枚岩になれると思った瞬間、民主党の虚をつく形で審議入りに誘い込まれ、審議時間を積み上げ、むしろ向こうから採決の環境を整えてくることもありうる。政治的な運命を考えると、極めて切迫した局面をこれから迎えるというのが、私の認識です。

じつはこの週末だけでも私は七回、県内外で社会保障と税制の一体改革の説明を行ってきました。全部数えれば全国で二、三十回になると思います。それだけ、これは大事なことを心底思えるからです。

その時のみなさんの反応ですが、これは必要なことだろうし、いざ避けられないと、みなさん頭ではおわかりです。ただ「しかし」ということなんですね。例えば国家公務員の人員費8%カットが、今年からスタートします。残念ながら議員歳費は去年15%カットしましたが、今年はまだ決着していない。民主党としては、国家公務員が8%ですから、14%台カットする法案を提出する準備を進めていたが、野党の抵抗で出せていないというのが現在の状況です。

国家公務員の人員費カットも、8%で十分という人もいません。ただし橋下徹さんですら、大阪府で実施した総人員費改革は4%ですから、その倍近いものになってはいるんです。議員定数についても定数削減、選挙制度改革を含めて全くけりがない。このように政治行政改革が停滞している中で、国民負担はないだろうと。頭では理解できても気持ち的に納得できない、という反応が非常に大きい。これは当然のことです。

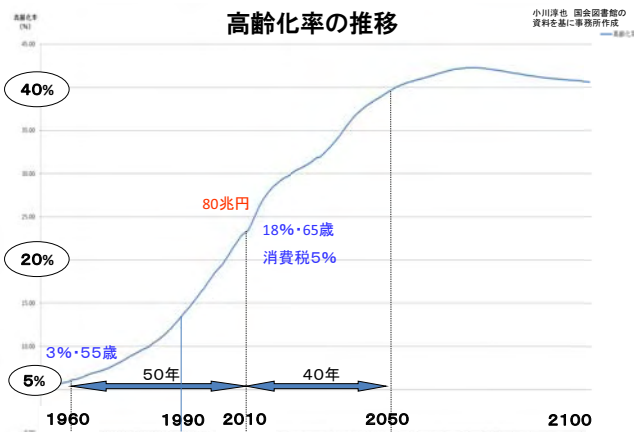
そして根底にあるのは、現在の政権に対する信頼感とか期待感、これがギリギリの状態であることから根本的な推進力不足です。「言われることはわかるけれど、あなたたちに言われたくない」という

感覚。これは非常に根強いものだと思います。野田総理ご自身の「命がけ」とか「不返転」という決意表明と、それを取り巻く党の国会議員、幹部の温度感の違い、さらにはほほ冷え切っているに近い国民の感情、この三つがまたら模様で、一体感がないといえますか、齟齬をきたしている。国会の中と外を行ったり来たりする

高齢化率40%で持続可能な社会へ、大胆なモデルチェンジができるか

ここからは少し別の角度からお話をします。誰が政権を担当するにせよ、どんな政治の枠組みになろうと、日本国民の一人として避けることができない、あるいは直視せざるを得ない本質論です。それを踏まえて、目の前の政策論なり政局論と向き合っていく必要があるだろうと思います。

お配りした資料のうち、まず高齢化率の推移をご覧ください。今の政治環境を考える時に何が一番の問題なのか。それは人口動態の激変です。すなわち人口の構成が変わる、そして人口の総量が減少する。この歴史観をまず共有したいと思います。



るにつれて、そういう政治環境を相当強く感じています。こうしたなかで、政策論と各党の思惑を含めた政局論が絡み合いながら、これから動いていくわけで、いざいかにしても本心に緊迫した局面です。

以上が、この年度末の議論についての簡単な報告です。

二〇一〇年ごろの高齢化率は23%です。今なぜ経済社会環境に対する不安感が募っているのか。それは一言で言えば、現存の社会制度と社会構造が齟齬をきたしているからだといえます。なぜか。それは、今の社会制度が設計された当時に戻って考える必要があると思います。

今の国民皆年金制度をはじめとする社会保障制度の基本骨格が設計されたのは、一九六〇年台初頭です。当時の高齢化率は5%、年金保険料は3%、それを労使折半していた。ちなみに国民年金の掛け金は、月々百円からスタートしました。それが現在は、年金保険料は18%、これを労使折半するという時代に突入しようとしています。国民年金の掛け金は一万七千円まで上がる途中です。

社会保険料が18%（労使折半）ということになると、正社員はなかなか雇えません。これが非正規雇用30%、一方で正社員は過労死寸前という、二極分化の構造要因にもなっていると思います。

では社会保険料18%、国民年金一万七千円まで上げたとして、つじつまが合っているのか。年金、医療、介護を含めたいわゆる高齢者向け社会保障給付費の総額は、約八十兆円です。それ

に対して現役世代が現在払っている社会保険料は、事業主負担を含めて六十兆円。つまり差し引き二十兆円分が赤字で、これを一般会計から埋めるといのが建前なんです。でもそんな税収はない。そこでこの二十兆円相当額が、単年度の新発赤字国債（借換債や利払いを除いた新発国債という形で積み上がり続けている。これが現在の構造です。

こうして積み上がった国、地方の負債は約一千兆円。GDPが五百兆前後です。つまりその二倍です。これはギリシャと比べてもはるかに悪い状態ですが、日本の金利情勢は落ち着いているという説もある。これは率直に申し上げて、誰も回答は出せない世界です。

ただ一つだけ確認したい事実があります。GDP比二百パーセントの借金を抱えたことが、実は日本の歴史上、過去に一回ありました。一九四一年、太平洋戦争開戦時です。当時は社会保障費ではなく戦費です。

ではこの借金はどうしたのか。四年後の一九四五年に日本は敗戦を迎え、さらに六年後、独立を回復しました。この十年間に、何と物価が二百倍になることを通して、事実上この借金をチャラにした。そういう歴史を背負っています。

これをどう評価するかはそれぞれの判断ですが、しかし歴史的な事実として押えておく必要があると思います。一九六〇年代から二〇一〇年までの約五十年は、高齢化率約5%、大量の現役世代がわずかな負担を出し合えば、少数の高齢者を十分支えられた時代に設計されたシステムを、継ぎはぎしながら、そして継ぎはぎで間に合わないところは国家の負債という形で矛盾を積み上げながら、何とかマイナーチェンジでやりくりしてきた五十年だったと言え換えることができると思います。

さて問題はこれからです。高齢化率の上昇はこれからさらに続きます。毎年0.5%ずつ上昇し続け、二〇五〇年ごろ、約四十年後に40%台と今の二倍に到達し、その後数十年から場合によっては

8面から続く

それ以上の間、40%台のまま固定していくと想定されています。

そう聞くと気が重くなるかもしれませんが、逆に言えば、二〇五〇年ごろまでに高齢化率40%で持続可能な社会へと、マイナーチェンジではなく、大胆なモデルチェンジを行うことに成功すれば、後の世代は持続可能な社会を受け継ぐことができるということです。

そのイメージをざっくり言えば、年金、医療、介護という高齢者三経費の給付を四十年後までに20%カット、合理化し、なおかつ消費税率を北欧並み、25%程度まで引き上げることが四十年以内にできれば、その時の社会は一応持続可能性を保てる。これが、私のきわめて荒っぽい試算です。

もちろん早くできれば、それに越したことはない。早くやると、その余力で新たな少子化対策とか新産業の育成とか、国家の成長を促すような取り組みを戦略的に行うことができれば一番いいのですが、デッドラインは、四十年後までに社会保障給付費を二割合理化し、消費税率を25%引き上げると。それだけの政治的な指導力をこの国が持っているかどうか、これが大きな分かれ目ということだと思います。

そのことを視野にいれながら、今回の社会保障改革でどうしようものに取り組んでいるか、三つ申し上げたいと思います。一つは、一口に高齢者といってもその実態はさまざまで、「自分は年金をもらわなくても十分自分でやっていける」という方が、ごく一部ですがおられます。

こういう方々については、自助、自立を促していく方向に制度的に舵を切っていく必要があります。一方で、こういう時代でも餓死者が見つかったと報じられるわけで、社会保障給付の網から漏れている人に対しては、最低保障機能を強化しなければなりません。つまり同じ高齢者といっても実態はさまざまですから、それに応じてメリハリをつけていくということです。

具体的には、年収が一三五〇万円を越える高齢者の方―百人に一人くらいらしい

いですが―には自助、自立をお願いし、基礎年金の半額支給を停止する措置を今回盛り込んでいます。

一方、全員が非課税世帯で年金以外に主だった収入が見当たらない、こういう世帯に対しては、かねてから民主党が掲げてきた最低保障年金の理念に近いものなんです。年金給付にあたって月額六千円程度の定額加算を行う。加えて、現在生活保護世帯が史上最大になっていますが、その半分は若い時に何らかの理由で年金掛け金を納められなかった人たち、無年金のお年寄りです。日本の年金の最低加入期間は二十五年に設定されていますが、これを他の先進国並みの十年に短縮することで、将来無年金になるであろうお年寄りの40%を救うという措置も盛り込みました。

これが、高齢者といっても実態はさまざまなので、それに応じてメリハリをつけさせていくという第一の道です。

第二の道は、これまでの社会保障給付は、どちらかという高齢者向けがほとんどです。しかし現在は三割が非正規雇用、二十代に限って言えば五割近いといわれています。この人たちは、まず将来の人生設計が立ちません。結婚しようにも最低限の経済基盤を持っていない。ましてや子供を生み育てようという気持ちになれない。こういう悪循環はさらに社会を弱体化させていく可能性があります。したがってこれからの社会保障給付は、むしろ現役世代へとその給付対象をシフトしなければいけない。

具体的には、特に待機児童対策を含めて総合子ども園という形で、子どもの保育環境を整え、両親の負担を軽減し、パート代が保育料で消えるというようなこともできるだけでなく、加えて、働き方によって相当格差のある現在の社会保障制度ですが、パート労働の方でも、五百人以上の会社にお勤めで、年収が九四万円以上の方―四五万人のパートの方がこれに該当するそうです―に對する厚生年金制度の適用拡大を図っていきます。

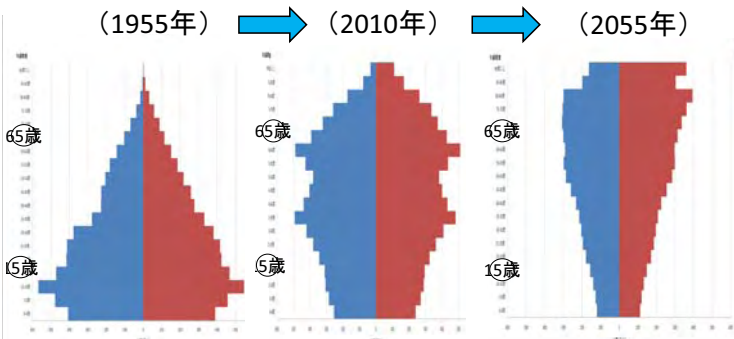
生年金についても、さまざま制度的な格差が言われていますが、これを一元化していく。子育て世代に対する現物給付と、働き方によって格差が設けられている社会保障制度の一本化に向けて一歩踏み出していく。これが現役世代に向けた取り組みです。

最後に第三、これが消費税の話になります。高齢化率の推移を人口動態で見るとどうなるか。かつては三角形、ピラミッド型だったのが、今やひょうたん型になり、やがて高齢人口のほうが年少人口より多い逆三角形に移行していく。これを前提にすれば、高齢者の社会保障費を現役世代の社会保険料で背負うことは、もはや不可能であることがお分かりいただけると思います。

つまり三つ目の取り組みはおのずと明らかで、必要な最低経費についてはお年寄りから赤ん坊まで、全世代型の負担構造に置き換えていく、具体的に申し上げれば消費税という形での税負担しかなさうです。

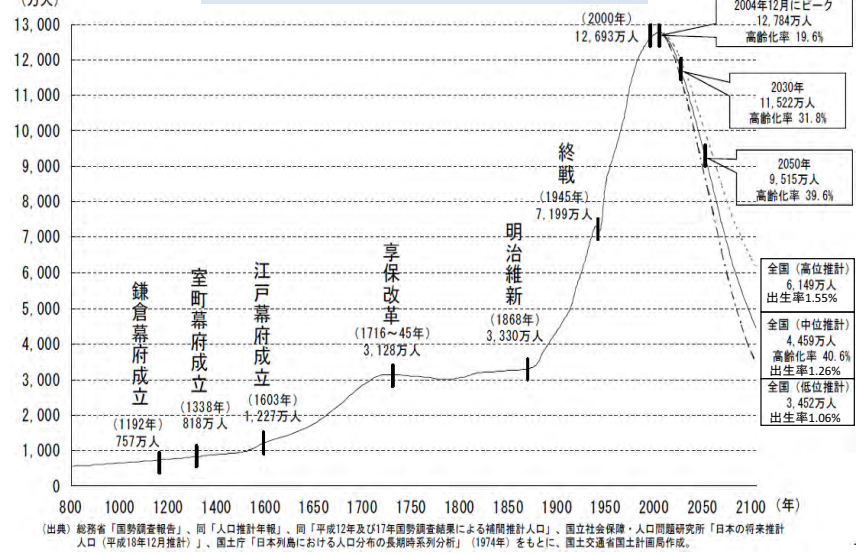
今回の社会保障改革は、これで百点とはいえませんが、そういう方向にむけた一歩を踏み出そうと努力しているものがあることを、ぜひご理解いただきたいと思えます。

我が国の人口ピラミッドの変遷



小川淳也/出典: 社会保障・人口問題研究所発表資料

日本の人口の長期的推移



小川淳也 国土交通省国土計画局「国土の長期展望に向けた検討の方向性について」4頁より パネルの写し

二十一世紀型の社会へ、課題先進国たりえるか

さて、もう少し大きなお話をしたいと思えます。これは私自身、かねてから思っているもので、超長期で見た日本の人口動態です。ご覧の通り、平安末期から鎌倉、室町、江戸幕府成立にいたるまで、ほぼ日本の人口は一千万人前後を推移しています。

ところが江戸幕府が成立してから百年くらいで、一千万から三千万へとほぼ三倍に増えていきます。この理由を想像できますか。やはりひとつは、国内で戦が止まったことが大きいと思えます。もうひとつは新田開発です。みなさんの地域でも「新田」という地名があるかもしれません。そこはだいたい、江戸時代の初期から中期にかけて新田開発が行われた地域だろーうと思えます。社会が安定したことで新たに開墾が行われ、稲作が増えた。経済成長と人口増加をとげたのが、江戸

で言えば、海外から食料を輸入し、わずか百数十年で爆発的に人口を増大させた期間だったといえるわけです。

この人口増も二〇〇四年にピークを迎え、そこから加速度的に人口減少が進んでいます。やがて年間二百万人単位で人が亡くなる時代に入ります。おそらくその時、生まれてくる赤ん坊はせいぜい百万人前後でしょう。今でこそ年間二十万人前後で人が減っていますが、これはまだ序の口で、最盛期には年間百万人単位で人が減ることです。

今後の人口減少を推計すると、出生率1・26の低位推計、あるいは仮に出生率が1・5という劇的な回復を見せたとしても、この減少曲線の大きなトレンドそのものを変更するには至らない。猛スピードで人口減少が進んでいくということです。

総人口の減少と、高齢化率の上昇が同時進行していくこの時代に、どういった形で経済成長を考えると、人々の豊かな暮らしを守り、受け継いでいくのか。よく、明治維新から数えて第三の変革期だとかいわれますが、とんでもない。おそらく人類そのものが経験したことのない大変な激動期にわれわれは突入しつつある、という政治的には極めて大きな危機感と緊張感を私は持っています。

今求められているのは、こうした時代に適合できる政治システムであり、政治の統治能力であり、政治の指導力です。それだけの大きな構造変化に、果たしてこの国が耐えられるか。そういう大きな局面にきているという問題意識を持っています。

そこまで考えた時は、非常に暗い気持ちでした。しかしそこからさらに突き抜ける、と、やや明るい気持ちになります。歴史的に、認識に至っています。

わが国では高齢化と人口減少が急速に進んでいくわけですが、遅かれ早かれやがて二十一世紀を通じて、各国がこの課題に直面するわけです。たまたま日本が世界の先頭を切って、この生みの苦しみを向き合おうとしている。

9面から続く

これまで日本という国は、どちらからという「欧米に追いつけ追い越せ」でしただけで、世界にさきがけて超長寿に適した社会構造を作り上げ、人口減少時代を何とか切り抜け、エネルギー面でも経済面でも人口動態の面でも地球環境に調和的な、最先端の仕組みを備えた国家へと変貌を遂げることができれば、これは世界に誇れるべき日本の貢献である。つまり日本は世界に先駆けて成熟した社会を作り上げたからこそ、二十一世紀後半の世界的課題に先駆けて直面しており、それを世界に先駆けて突き抜けていく使命を負った国である。そのくらの歴史観で、この問題と向き合いたいと思っています。

そこで、目指すべき社会像を最後に申し上げたいと思います。一つは、人間を機械的に年齢で区別してきた旧い社会的概念を破壊することから、すべてが始まります。多産多子型の前近代的な社会から、少産少子なおかつ長寿型への後期近代社会、あるいは二十二世紀型のモデルです。

これはエネルギーの問題とも絡んでいきます。石炭、石油という過去の太陽エネルギーの蓄積を、傍若無人といえるまでにむさぼってきたこの三百年から、地球環境に調和的なエネルギー社会へと移行する。私は人口問題の本質はエネルギー問題だ、というハライの見立てをしていますが、そこで破壊すべき第一の価値は年齢によって一律に人間を区別してきた旧来のモデルで成り立ったシステムです。

なぜ六十歳になったら強制的に会社から追い出されるのか。なぜ六十五歳から一律年金支給が始まるのか。なぜ七十五歳になったら強制的に「後期高齢者」呼ばわりされるのか。こういう一律に人間を年齢で区別してきたシステムから、脱却しなければなりません。

第二に、年齢による固定概念を破壊した後は、すべての人が生涯自助、自立型の人生設計を前提にライフスタイルを送っていくことが求められます。第三に、

国家なのか自治体か、あるいは別のものなのかは分かりませんが、生涯自立型の人生設計を真に支えていく共同体や経済、社会制度を用意しなければなりません。それは動ける環境であり、あるいは地域の共同体です。

急激な工業化と都市化、核家族化は産業革命以来三百年間の文明社会で成り立ったことですが、次の文明社会ではおそろく地域の共同体、あるいは家族や友人、知人との関係性のなかで生まれる、貨幣価値になかなか換算できない価値が極めて重要になります。そういうものに根ざした経済、社会、地域制度を、生涯自立型の人生設計を支えるものとして用意していく、これが三つ目です。

これらのことによって、二十二世紀型の社会へと日本が先頭を切って、二〇〇〇年代半ばまでに移行を果たす。エネルギー、人口減少、超高齢化といった問題を同時的に解決していく、世界に冠たるモデル国家として貢献していく。そういうことを考えたいと思います。

最後は遠大な話になってしまいました。最後の前の課題を見据えつつも、それだけの展望を持って、この国家的な変革の時期に国政の現場をあずかりたい。そういう気持ちです。

税と社会保障の一体改革論議についても、そのへらのスパンのなかでのミミリを踏み出そうとしている、というくらい歴史観の中でとらえていただけると、意味があるのではないかと思います。残念ながら現在の政治の推進力は、この遠大な旅を日本国民と共にしていくには、はるかに小さく、エンジンもボロであるということに率直に認め、またお詫びもしつつ、ご報告とさせていただきます。

(4月10日。タイトル、小見出しも含め、文責は編集部。図表は小川議員講演資料)

□第22回 関西政経セミナー□

自治分権とマニフェスト運動の 深化・発展

民主主義の機能不全→強いリーダーシップなのか、
民主主義のイノベーション
↓自治分権のフォローシップなのか

司会 今日の問題設定としては、今月号の「日本再生」のタイトルでいきたいと思えます。現状は「決められない政治」とさかんにいわれているわけですが、これは民主主義の機能不全、したがって強いリーダーシップで二発変えてやろうというところなのか、あるいは民主主義のイノベーションが問われているのか、さうだとすれば必要なのは、自治分権からはじまるフォローシップの深化である、

と考えるのか。それによって、見える風景も違ってくるはずですよ。

関西でやる以上、維新の会、橋下さんを取り上げないわけにはいきません。

田中市長からお願ひしたいと思えますが、前回の府知事選と市長選のダブル選挙の時に、府知事選挙には、いわゆる首長連合が対抗馬を立てました。それによって「橋下か、反橋下か」とは別の次元で、地方分権というベクトルは一致した



パネラー（右から）
諸富徹・京都大学教授、中小路健吾・京都府議會議員
山中光茂・松阪市長、田中誠太・八尾市長
戸田政康・「がんばろう、日本！」国民協議会代表
(司会/石津美知子・「日本再生」編集長)

開会あいさつ 山本ただすけ・和歌山市議會議員

うえて、そのプロセスや優先順位を問う、という選択が可能になり、シングルイシューのマニフェストを超える糸口ができただろうと。田中市長は、この首長連合の立役者のお一人です。

田中 八尾市長の田中誠太です。

当時の橋下知事とは、市長会を含めていろいろ議論をしてみました。彼の手法は弁護士的手法といえますか、唐突に自分の思いをまず言う、その反応を見て、行けそうなものについては前に進め、そうでないものは一旦引く、あるいは謝ると。そういう意味では新しい政治スタイルなのか、とも感じています。

ただ私たちが（首長として）政治をやっている中で、100%はなかなか難しいにしろ、やはりそこを目指しながら政策を推進するところを基本を置かなければならないと思っています。彼の手法は51%、民主主義の最低限を守ればすべてOKということかなと思います。

私は基本的に国、都道府県、市町村という三層構造から、国と地方の二層構造でいいのではないかと考えています。橋下知事も当初、そういう思いで道州制と言われたかと思っています。ただ（道州制になると）他府県まで手を伸ばしていくことになる。そこで今度は大阪を標的にしながら、大阪都構想に走ったのではないかと。

私は、都道府県がなくなってもいいとは思っていますが、橋下市長は逆に大阪市をつぶして大阪府を大阪都にするということなので、大きな方向性がまず一つ、違つのかなと思っています。

ただ府市統合本部で議論されている自身については、府市が別々にやってきたものを大阪全体で支える、推進するところとで、効果があるものもあります。

私は市長会で、「大阪都の議論については、市長会として積極的に議論する場を作っていただきたい」と申し上げました。府市統合本部の中で議論できるものもありますが、近隣市町村と連携しなければならぬものも、たくさんあるからと。水道事業一つとっても、大阪市を除く四十二市町村が企業団に参加しています。逆に大阪府は水事業をやっていますから、これについては府市統合本部の中で議論するということにはならない。

あるいは消防行政でも、大阪府が持っているのは消防学校機能だけで、それだけの自治体が自治体消防をしっかりと守っている。こういったことは大阪府と大阪府市では議論されても、回りの市町村にはまったく議論されていないのが現状かなと思います。

府市統合本部の中でも相当な議論があるようで、そのことが地方自治を預かる私たちに全く伝わってこずに、統合本部の議事録を見る、あるいは新聞報道で聞くというところで、「戸惑いを感じています。その点では、もう少しいいねいな政治が必要ではないか、と感じるところです。

山中 橋下さんは何をやっているかわからないので、あまりコメントのしようがないんですね。ひとつ思うのは、民主党政権も橋下さんもそうですが、根本的な問題として、政治家になり下がってしまった、ということですね。

私は、権限を国から地域に移譲するとか、あるいは大阪都とか道州制とか、正直、どうでもええと思っています。地方分権は、地域においてこういうことが必要だから、この権限を地域に委ねるべきだ、ということが大事なんです。

ところが橋下さんにしても、民主党政権にしても、大きな案件について政治家として議論したり、シングルイシューで問題視はしていますが、それが現場にど



山中光茂 (やまなか みつしげ) 松阪市長 1976年生まれ。慶応大学法学部、群馬大学医学部卒。松下政経塾、NPO (アフリカ支援)、議員秘書などを経て、07年松阪市議、09年松阪市長。松阪市役所 http://www.city.matsusaka.mie.jp/

10面から続く

う反映されるのか、あるいは国民の幸せ感にどう反映されるのか、その具体的な議論とかシミュレーションはなされていません。A案、B案、C案をそれぞれについて未来への影響はどうなのか、という本来行政官として議論されるべき案件が、政治家として議論されている。私はそこが大きな問題だと思っています。

例えば年金の議論も、おそらく厚生労働省または財務省から一つのシミュレーションが出されて、そこを中心に議論されていますが、本来なら税をどうまで上げて、給付をどうまでにする、あるいは若者の負担を多くする、あるいは高齢世代の負担を多くする、または引き下げるなど、さまざまなシミュレーションが出るはずなんです。そういうものがなくて、官僚が出した一つのシミュレーションを元に議論する。結果として、行政のトップとしての判断が全く出ていない。

子ども手当も、私は反対していませんが、やりきってしまうなら、それでいいと思うんです。ただその説明責任をどうするのか。例えば松坂市の場合、子ども手当が二万六千円だと、個人住民税に匹敵する額になる。これだけの金額が、教育に使われた方がいいのか、子育て環境の整備に使った方がいいのか、それとも子ども手当として使った方がいいのか、こういうシミュレーションをしっかりとやって、市民や国民と議論をする中で、「子ども手当やりましょ」としていいじゃないんです。ところが橋下さんにしては民主党政権にしても、こういう行政官

としての責任を放棄して、政治家として議論していると思うんです。

「ねじれがあるから決められない」といいますが、ねじれがあっても、行政組織の中で総理大臣なり、各大臣、副大臣、政務官の行政マネジメントは十分発揮できるはずなんです。市長も政治家として選挙で選ばれているものになってしまえば、議会とは違う二元代表の中での行政官、市役所職員と一緒に市民の現場にかかわる行政官です。それがまったく忘れ去られている中で、制度論から議論が始まっています。これはおかしい。

私もマニフェストの重要性は十分感じています。同時に就任翌日に「マニフェストなんて、本日はどうでもいじょう」と言わせていただきました。マニフェストを守ることが大事なのではなくて、マニフェストを作る際に現実的な情報や、それに対する覚悟を入れておくことの重要性と、マニフェストを守ることによる市民の幸せ感への貢献や、現場における必要性をしっかりと検証していく、そういう基準点であるということです。そしてさまざまな決定をしていく時には、リーダーシップの重要性より、行政が市民の声をいかに吸収するシステムを作っていくのか、行政が市民のがんばりをサポートするためのシステムをどうやっていくのか、また行政が現場を見たらえでシミュレーションを提示して、市民に責任を取らせられることができるのか、このあたりが大事だと思っています。

私は市民の方々にはかなり厳しい形で、「あなた方がこれまで借金を積み上げてきたんだ」と言っています。「政治家や市長の責任も一部あるとしても、基本的にあなた方が市長を選んで、市政に對してもを言っていない」「要望したり、陳情したりする以前に、まずやるべきことがある」と、各地域の懇談会では必ず話しています。

そのかわり、行政としていくつかのシミュレーションを必ず提示すると共に、すべての情報行政としてマニフェストになる情報も公開すると。市民が情報公開請求しなくてもいいところまで、行政の内部情報を公開する。そしてこれまでの審議会や検討会を基本的に止めて、市民公開の場でのシンポジウムを毎週末にやっていく。市民に情報公開をして、A案、B案、C案を議論してもらい、市民参画と市民の役割と責任という形を徹底する中で、市民が決定していく。

民主党とか橋下さんとかは、確かにある意味のリーダーシップという気はします。しかし提起されていることが、現場においてなぜ必要なのか、そして結果として何につながるのか、これが全く見えない。そこが問題だと思っています。

田中 私も山中さんと似ているところがあまして、マニフェストで市民の皆さんに約束したことは、しっかりと実現していきたいと思いますが、マニフェストに書いたことが100%実現できるかと言ったら、なかなかそうではない。もちろん最大限の努力はします。そして「状況によってはマニフェストを変更しますよ」とも書かせていたと思っていますので、そういうところは柔軟に対応しなければならぬと思っています。

自治分権は、私も非常に大切だと思っています。各小学校区単位でタウンミーティングを開催して、多くの市民の皆さんの意見を聞くというスタイルもとってきました。

二十八回くらいやらせていたんだけど、項目だけで一六〇項目くらい出てきます。職員からすると、住民要望型の集会になると思っていたようで、最初は抵抗もありましたが、地域にどんどん出て行

く、「そんなことを行政に言うな」「これは私たち地域でやらなければならぬ仕事だ」と言っていた人たちが、多く出てくる。こういうことを繰り返しながら地域分権、あるいは市民自治を作っていく必要があると思っています。

四年前に、十五ある中学校区にそれぞれコミュニティ推進スタッフを配置しました。地域の意見を聞く、あるいは行政と連携する、そういうメンバーでした。昨年から二十九の小学校区を七つのブロックに割って、そこに福祉、環境などの部局から職員をつけて、地域担当制で一ブロック十三、四名が地域の課題をしっかりと認識しながら、それぞれの分野の仕事の中にそのことをフィードバックさせる、そういう作業をやってきました。

また小学校区それぞれに「まちづくり協議会」を作り、「わがまち推進計画」という一また仮称ですが、それぞれの計画を住民自ら作っていただく。そこに行政として予算制度を作りますし、民間のアドバイザーの派遣、あるいは先ほどの地域担当職員がしっかりとサポートしながら、市民と共にまちを作るという作業を進めているところです。

三東日本大震災を受けて、絆とよ言われていますが、やはり自治をもつ一度再生するというのが、これからの地方自治あるいは地方行政において非常に大きな課題ではないかと認識しています。

中小路 京都府議会の中小路です。まず橋下さん、といいますが「大阪維新の会」に対する評価ですが、正直まだよくわからない。何かエミみたいな存在で、橋下さんそのものなのか、あるいはいろいろな方がいらっしゃるのか。大勢の議員さんがいらっしゃるはずなんです。そういう姿が全然見えてこないの、橋下さんの評価でしかないのかな、という気がします。

よくわからないものに対する反応として、一つは感情的な反発みたいなものが出てくる。ああいうわけのわからないものが出てくる。日本の国は危なくなると、みたいな。もう一つは「何を自指して

るか、何をしようとしているか」冷静に見ながら、判断していく。後者でなければいけないだろうなと思います。

『体制維新』という、橋下さんが堺屋太一さんと出している本を読んでみたんですが、うなずける部分があるかなという気はしています。大阪のケースで考えたら大阪都構想がベストなんだ、という提案の仕方、それを他府県に持って行くという気はさらさらないと。

地域の多様性がある中では、自治の制度だって多様でなければおかしいと思うんです。大阪のように八百万以上の人口で二七〇万の大阪市、そして堺市という政令市がある地域と、二六〇万府民の内、一六〇万人が京都市民という京都市とでは同じではない。大阪都という制度がいいのか、あるいは例えば特別市という制度がいいのか、それぞれの地域の多様性を踏まえた上での評価がなされるべきだろうと思います。

ただ山中市長がおっしゃったように、制度ばかり議論していても、あまり意味のない話なんです。お二方の話で共通しているのは、プロセスをどうやっていくかという話の重要性だと思えます。マニフェストも、そこに模範解答があるわけでは決まらず、マニフェストを作っていく過程でいろいろな話の総合が、そのなかから一つの施策の方向性が出てくる。このプロセスによって、結果として市民の皆さんはより高い納得感を得ていく。そういう仕組みをどうやっていくのか、という話だと思えます。

そういうことが起こりやすい制度を作っていくのが、分権の本来あるべき姿で、それにはやはりタウンミーティングとか、市民の皆さんとの直接対話、情報公開が必要です。これはローカルレベルでしかできないですね。その積み重ねしかない。そういう仕組みを作っていくうえで、都がいいのか、あるいは特別市みたいな方がいいのか、そういう議論になっていくんだろうなと思っています。

それからもう一点はやっぱり最後、人ではないですね。どんな制度を作っ

も、どういう人がマネジメントをしていくのか、というところがやはり問われてくるので、プロセスとともにそこを見せたいかないといけないのかな、というのがお二方のお話を聞いた感想です。

諸富 大阪都構想については、単なる制度いじりどころで考えるだけではないんじゃないか、と思います。自治分権の問題であると同時に、大都市圏域の発展をどう考えるか、それを推進するための制度的機構をどう考えるのか、という問題のように見えるんです。

背後にあるのは経済のグローバル化で、人と企業が国境を超えてどんどん行きてくる。これまで日本は比較的、グローバル化の波にもまれていなかったんですが、急速にアジアの中における日本を意識せざるをえない経済状況ですね。

これまでそれぞれの地域は、東京の方を向いて自分たちの地域の位置取りを考えてきたし、場合によっては国に援助や補助金等を求めていくというスタイルをとってきました。しかし今や国も「ない袖は振れない」状態になってますし、またTPPにみられるように、経済的な意味で国境管理をして経済システムを守る、という役割はもはやはたせなくなってきたというわけです。

そうすると、地域としてはダイレクトに「東京との関係を飛ばして一例えはロシア、中国、場合によっては東南アジア、台湾との関係を考える。コンパスの軸を自分の地域に置いて、針をぐるぐるまわしてみた時に、どういう圏域の中心としてこの地域を描けるのか、そういうことを意識せざるをえない時期に来ていると思えます。

新潟も都構想を出していますね。「日本再生」三八七号に新潟市長のインタビューが載っていましたが、あそこもロシア極東地域の方を向いている。道州制が導入された時に新潟は、中部州でも東北州でも端っこになってしまおうので、むしろ環日本海ということで新潟という地域のある種の都市圏域の発展を図ってい



諸富徹 (もろとみ とおる) 京都大学教授

1968年生まれ。京都大学大学院博士課程修了(博士号取得)。横浜国立大学助教授などを経て現職。財政学、環境経済学専攻。著書、論文、多数。

11面から続く。そういつことを自分たちで描くための権限と財源と力が欲しいと思った時に、「都構想」というものが出てくる。そういう問題意識があるように見えます。

関西に置き換えると、今までは万博から始まって関西空港などの大規模プロジェクトを東京(国)からとってやるというところでしたが、そういうところが不可能になりつつあるわけです。グローバル化時代における大阪の都市圏域の発展をどう考えるか、そのためにどういう投資戦略を描いていくのか、ということが大阪都構想の背景にあるのではないかと思

います。これは日本のみならず、世界各国が同じような問題に直面しています。大阪府と大阪府の連携の悪さというのはありますが、むしろ問題は大阪府と府で、関西エリアを鳥瞰的に見た統合的な投資戦略を描けなかったんですね。大阪府は、自分たちのエリアについては大阪府に口を出させない。そこで大阪府は郊外投資をやってきたわけです。千里ニュータウン、万博あたりまではよかったです。ですが、りんくうタウンや阪南スカイタウンなどの開発には失敗しました。

また大阪府は大阪府で、市営地下鉄があります。東京メトロと比べるとサービスの質、ネットワークの利便性に大きな差が開いてしまいました。東京メトロは郊外の私鉄と相互乗り入れしていますが、大阪市営地下鉄はほとんど接続していません。それから田中市長も言及された水道事業統合問題や、道路のネットワーク問題。府と市が協調すればいいじゃないか、というのはその通りなんです。これまでの動きを見る限り、それがうまくいかなかったのではなかったか。

このような大都市圏域のこれからの発展と投資戦略、それを支える制度構想の問題としても見るべきじゃないかと思っています。

難しいのは、そういう投資インフラはどうしても広域になり、自治分権から遠い話になってしまいます。しかも大阪府をつぶして府に吸収合併するような話です。ですから、まず自治分権から遠くなくしてしまおう。一応、区を新たに創出し、区長公選制にするという形で提案して

います。つまり、産業あるいは広域インフラに関するものが都の領域で、生活に近いところは区で、というような、ざっと描くとそういう戦略だと思っんです。これに対してどう批判し、どう対抗戦略を描いていくのかということが、橋下氏を批判する場合には求められるのではないかと思います。

戸田 諸富先生の言われたことから整理すると、堺屋太一さんなんかはそうですが、大阪のブランドデザインをどうするか、ということ。東京に依存しながら万博まではがんばった、ということでは無理ですね。

堺屋さんは「団塊世代」という造語を作った人ですが、「消費」に焦点をあてています。しかし、消費が変われば市場が変わりますか? 観客民主主義から自治分権、主権在民に変えていくという戦いが伴わずに、消費で健全なマーケット

ができますか? これでは夢は語れても、未来は語れません。

田中誠太さんとは長い付き合いですが、マニフェストも基本的に夢を語るよりも、八尾の現状と、それをどういう方向に変えたいかと。これは未来を語っている。夢を語るというのは、レシーム転換とか、維新だとか、「坂の上の雲」とかです。政治家は夢を語るのではない、未来を語るんです。未来を語るためには、現状はどうなっているか。その現状の中には歴史的背景も当然含まれます。そしてこの現状をどう変えるかを語らなければなりません。

夢を語るのと、未来を語るのでは、似て非なるものです。レシーム転換やら「坂の上の雲」といった夢で作ったマニフェストは、当然ながら現状をどうとらえ、どう変えようとしているかは語っていない。夢を語っている部分はその破局の時に、責任を誰かのせいにして、危機の時に博打を打とうとしたりします。戦前の日本の革新官僚や陸軍もそうです。

だから橋下ブームに対して「危険だ」という声も出るわけですが、橋下ブームという「賛成、反対」といってあまり意味はない。本質は観客民主主義、お任せ民主主義を終わりにするということ。賛成、反対というのは、所詮外野です。そうではなくて、「皆さん、どうしますか」と問わなければならぬ。そのためには現状がどうなっているか、徹底的に情報を出さなければならぬ。原発でも年金でもそうですね。現状を明らかにしたうえで、議論しましょう。

もうひとつ山田さんと田中さんが、それぞれの表現で言おうとしたことですが、市長も知事も選挙で選ばれますが、当選すると行政の責任者になります。そのために夢ではなくて、ひとつの指針としてマニフェストがあるわけですが、行政の長としての説明責任や合意形成の戦いは、政治家とは違うということ。行政の長としての実務能力、同意を得るための実務能力と、政治家として選挙で当選するために同意を得る能力とはまったく違います。51%をとれば選挙で

当選できますが、当選して首長としてマニフェストを実行するときには、自分に投票しなかった49%の人の税金も使う。その説明責任や合意形成は、まったく違うわけです。それを分かつずに「政治家」として振舞う、これが政党政治の未成熟であり、選挙に出ている人たちがよくわかっていること。このことを言おうとしているわけです。

言い換えると、危機の時に「強いリーダーシップ」という反応になるのは、観客民主主義、お任せ民主主義の政治文化です。一方、民主主義のインベシジョン、そのためのフォローシップということ

「このサービスは、借金をしてまでやるべきサービスなのか」というところまで、市民に問う —総無責任体制から責任の回復へ

は、市民自治とか住民参加をマネージできる素養がどこまであるか、ということと連動します。選挙で選ばれた行政トップのマネジメント能力ということも、ここに関わってくる。

つまり主権在民ということが、どこまで主体化されているのか、その度合いに応じて、事態のところが違ってくるわけです。そういうことを機関紙に書いていくわけです。つまり熟議とか、民主主義のインベシジョン、フォローシップ、市民自治といったことが、実体的に可視化されて議論が回るようになっていくわけ

司会 マニフェストというのは、合意形成の1つの指針、方向性を与えていくものだろうと思います。その決定過程に、市民をどのように主体的に参加させるか。つまり、あなたが参加して決めたことと。統治システムというのは、基本的にどうあるべきだと思います。

維新の会の橋下さんが、維新のマニフェストについて、私たちは「リソ」を今すぐみなさんにあげることはできません、そのリソの種を植える土壌をどう耕すか、これが統治機構の問題だと言っている。これが統治の問題というの

山田 橋下さんが、おいしいリソを作らなければまず土壌を作らなさいと言いますが、私はまったく違うと思っんです。何をやるかが大事で、いい土壌でも毒リソができてしまえば、意味がないわけ

です。逆に悪い土壌でも、その環境の中で幸せ感を培うために何が出来るか。そのなかで得られるものもあるはず。目的があるから制度を論じるのであって、逆に今のような、土壌を耕す権限を誰が取るのかとか、私たちがなければいけないんだというの、けっこう旧来型の政治に近い気がしています。「昔の政治は悪いから新しく変えていこう」というのは、千年前でもやっていたような気がするんですね。民主党政権も、橋下さんも「何をやるために」というところが、本当に欠けている。

国と地方の問題で、一つお話ししたいのが交付税の問題です。地方自治体に対して、こういう事業をすれば交付税で返す、あるいは補助金をつけるという案件が非常に多かったわけですが、さらに悪しき例が臨時財政対策債です。十年前から行っているものですが、元々は三年間の限定でした。

じつは交付税は満額払われていないんです。(交付税財源である) 国税五税だけでは当然足りない中で、不足分を臨時財政対策債という形で地方に借金させ、その分を合わせて、交付税満額払っていますよ。

橋下さんなんか、府知事として借金を減らしたと言っていますが、臨時財政対策債を除外しているわけです。それを含めたら借金は減っていない。やがていよいよ、臨時財政対策債は三年間留保して、その先二十年間で必ず交付税として後から国が返すということなんです。本来地方に来るはずの税ですから、不足分を自治体が借金して使っても、使わなくても後で返しますよ。だから地方は使わなくてもいいんです。交付税対象になる事業は、使わないと交付税で返ってこないんですが、臨時財政対策債は、使っても使わなくても後から必ず返す、と国は約束しているんです。



戸田代表

ただし、それは信じられません。三年間の限定をどんどん延ばして、今や臨時債の償還財源を臨時債で補っている状態、つまり借金を借金で返すという悪循環になっていく。にもかかわらず、この先の二十年間で交付税を満額払うというの、幻想なんです。地方自治体も「交付税くれ」というのはおかしいんです。

実は松阪市は臨時債、ほとんど使っていません。私が就任する前は当然、満額使っていました。四三億のうちの上限なんです。今年も二億しか臨時債は使わずにやっています。来年はできればゼロにしていきたい。基本的に臨時債を使わないようにして、就任してから三年間で借金は六〇億減らし、貯蓄の方は四〇億増やしました。

ムダな事業、ほとんどやめました。駅前の再開発も、もともと決まっていたことをやめました。市庁舎建替えも

13面へ続く



田中誠太 (たなか せい太) 八尾市長

1956年生まれ。近畿大学卒。83年八尾市議初当選、3期。99年大阪府議、2期。07年八尾市長に就任、2期目。八尾市役所http://www.city.yao.osaka.jp/

12面から続く

百億近くかかる予定だったのを四億の耐震ですませました。建設事業も投資的経費六〇億だったのが、今二〇億です。医師会に毎年三千万出していたのもゼロにしました。

二十年前で返すという国のまやかかしに乗ってしまった。市民に対しても「借金じゃないです」と説明はできません。それをあえて減らしているわけで、行政として本来できるサービスもなくなっている。選挙で首を絞めることにつながるんです。首長が臨財債システムに乗っていない覚悟を持つと共に、交付税に頼らない財政運営をしようという気持ちにならなはいといけない。臨財債システムは国が押し付けたものだから、満額使って当たり前というわけにはいきません。

実は九割以上の自治体が、満額使っています。しかしようやく、満額使わないで済んでいる。そういう感覚も大事です。地方はある程度自立すべきだと思います。もちろん交付税とか補助金のあり方については、国は国の施策でやっていければいいんですが、私は臨財債がなくても松阪市は運営できると思っています。交付税を大幅に減らすと言われたら、それに応じたマネジメントはいくらでもできます。

松阪でも住民協議会を全地域に作って補助金をカットするかわりに交付金化して、地域に責任を持たせるという形にさせていた。そういう財政構造改革をしています。地域が責任と役割を持って

地域で汗を流せよ。そして地域でお金を稼げよ。そうやって市民の立ち位置をしっかりと確認する中で、マニフェストを作成していくべきだと思います。

松阪市の場合は、新しい市長候補がほとんど出ていない。マニフェスト作成支援条例を三月議会で提案しました。四対二十四で否決されたんですが。市議員選挙とか、市長選挙において、行政が立候補者をどう支援していくか。ちゃんとした行政官としての市長候補に立候補してもらうために、また議員としても、行政を把握した方々がしっかり立候補していくために、簡単に言えば、候補者に現職と同等の行政情報を提供するということです。

議会も行政も、市民も地域も、国も、ちゃんとその立場に対して責任を取る。そういうまじまじのやり取りをすることが大事なのかな、と思います。

司会 臨財債については、七回大会でもちょっと議論になりました。その議論を聞いたある市議が、無駄が無駄でないかのみならず、「このサービスは、借金をしてまでやるべきサービスなのかどうか」というところまで、市民に問うていかなきゃいけないなと言っていました。

田中 八尾の一般会計の起債が七八〇億くらい、そのうちほぼ三分の一、二六〇億は臨時財政対策債です。たぶん全国的にも、それくらいの比率ではないか。これは国の借金なんです。それを地方に全部付け替えられている。借金に借金を

重ねて、国の借金を隠しているということですから、決して健全な財政ではないと私も思っています。

八尾市の借金については、下水、公共下水道も含めて、私が五年前に就任した時には三三〇億ありました。それを四年間で二〇一億減らしました。臨時財政対策債を発行しながらも、それだけ借金を減らすことができた。

そういう長期展望を持って市民サービスを提供していくためにも、財政構造をしっかりとしなければならぬと思っています。私たちが、基本的には臨時財政対策債を発行しないようにがんばるんですが、交付税が百億、臨財債が五〇億なので、はっきり言ってこの五〇億がなかったら予算が組めない。これまでも大体二五億ぐらい、基金を取り崩して予算を組んでいます。ただ二十三年度も二十二年度も、基金を取り崩さず、二十二年年度約九億、二十三年年度約六億強の黒字化にはなるだろうと思っています。またそれ以外に水道、病院も含めて、すべて黒字を計上してきています。

そういった不断の努力の中で、しっかりと財政改革、行政改革をする。財政的安定は地方自治には欠かせませんし、地方交付税制度がそのままあるとも思いません。そのうちドットと切られた時には、やはり市民サービスを切りざるを得ないでしょう。しかしまだまだ行政のムダはたくさんありますから、それを削減する中で改革は進められると思っています。

それからローカルマニフェストと市民参加についてですが、僕はローカルマニフェストは、自分の思いを市民の皆さんにしっかりと示すものであると思っています。選挙で勝ったから認められたとは、あんまり思いません。市民の皆さんの中では、いろいろな考え方が当然あるわけで、時にはマニフェストの方向性も変えるというふうな、柔軟に対応しなければならぬと思っています。

市民の皆さん方には市政への参画、住民参加をしていただきたいと思っています。その中で、タウンミーティングや地域別の意見交換会をさせていただいたりして

ます。去年からスタートした総合計画では、環境、福祉などの分野別の計画と、それぞれの小学校区単位の地域別計画をお示ししました。その地域別計画とともに、住民サイドが作る「わがまち推進計画」自分たちのまちはこういうふうにしたい、ということを明確にしてほしいと言っています。

自分のマニフェストは今回、約一六〇項目でした。それを行政的に焼き直して、「マニフェスト実行計画」を行政で作っています。その達成率で言いますと、前四年間で87%くらい。そこに残ったものと今回の一六〇項目とを合わせて、「マニフェスト実行計画」を新たに作り、その達成率について毎年評価させていただきます。

それ以外に市の職員が自ら改革していただきたいということで、各課、係で「ちょい変え運動」を推進しています。これも四年間で約千項目の業務改善を進めました。さらに行政改革プロジェクトを作りまして、一年目で大体三四〇項目、これも90%ぐらい改革ができたと思います。第二期の行政改革プログラムは約二百項目で、これも四年間でしっかりと全部やり上げる。常に改革をすることによって行政を活性化し、情報公開をしっかりと、市民に理解を得ていく。こういう作業を、これからはしていきたいと思っています。そして「八尾のまちが好きやねん」と言っていただけの市民を作っていくかなければならぬと思っています。

最後に大都市制度の問題について。府知事のときの橋下さんとは、何度もお話をさせていただいて、国と地方の責任、財源のあり方については非常に賛同していたところ。たとえば生活保護でも国が75%、地方が25%となっている。八尾では一三〇億ぐらいのうち、九〇億を国が持ち、八尾は三〇億持つ。それがまた交付税に算入されますから、実際は三億か四億です。しかし生活保護制度が国の制度であるなら、国が100%持っていたらいいと思います。地方自治体がやらなければならないものは、別に交付税を入れてもらわなくても



中小路健吾 (なかこうじ けんご) 京都府議会議員

1973年生まれ。同志社大学大学院修士課程修了。議員秘書を経て、03年京都府議初当選、2期目。民主党京都府連マニフェストに中心的に関わる。http://www.kengo-web.com/

それぞれの市町村が財源を投じてやっていけばいい。国と地方との財政制度のあり方そのものを、相当議論しなければならぬのではないかな。

私自身は、国と地方の二元体制がいいのではないかなと思っています。今の制度でいうと、たとえば二〇万以上が特別市、三〇万以上が中核市、八〇万以上が政令市です。大阪だと大阪市が二七〇万、堺市が八〇万、残りのは五三〇万ですから、六つぐらいの政令指定都市を作れば、都道府県の役割はいらなくなるだろう。八つぐらいの政令指定都市で、広域連携で結ぶ方が効率がいいのではないかなと考えるところ。どうですか。

中小路 臨財債の問題は本当に構造的な問題です。京都府も一・八兆の借金があるって、八千億ぐらいは臨財債です。一定キャップをかけて債務が膨らまないような仕組みを作っていて、平成二十五年から借金は減り始めると言っていますが、全部「臨財債除く」という数字なんです。これは非常に難しいところで、地方自治体の立場に立てば「元々われわれの金やないか」というのもある。「使わなければ」地域として権利を放棄してると違つかか」という意見もあるなかで、首長さんの努力だけでは、なかなか全体はよくならない。やっぱり仕組みを変えていかざるを得ないなと思うんです。

その時に田中市長がおっしゃったように、国がどこまで何に対して責任を持つのか、都道府県はどこに対して責任を持つのか、市町村はどこまで責任を持つのか、

かということ、はっきりさせていかなないとダメだと思うんです。

この国の不思議なところは、いろんなものについて、国が二分の一、都道府県が四分の一、市町村が四分の一という財政負担になっていることです。誰が責任を持ってその事業が行われているのか、どこで受益と負担の関係をはっきりさせているか、非常に見えにくい。ここに最大の問題があるんじゃないかな。この借金の状況は、そういう仕組みですとやってきたことの積み重ねだろうと思います。

例えば上水事業は基本的に市町村の責任で、補助金の仕組みはほとんどない。ところが下水は、建設時にいろんな補助金の仕組みがある。おそらく下水道を料金だけでやっていくのは非常に難しいという市町村が、全国にたくさんあるわけです。上水には補助がないので、どこの自治体も必死で知恵を絞らなければならない。下水のほうは補助があることで、結果的にもすごい赤字です。こういうことから、国として何に責任を持つのか、市町村は何に責任を持つのかをはっきりさせた財源構成にして、その中で受益と負担をどう市民が判断し、納得していくのかというプロセスをいかに進めたいかならぬと思います。

最後に、参加プロセスについて。住民の皆さんとつながる努力をされている首長さんは非常に多いんですが、われわれ議会の方が、本来はもっと市民とつながる機関のはずなんです。その機能を果たしていないのは、大いに議会の側が反

14面へ続く

13面から続く

省しねければならないと思います。
そういう中でわれわれ京都府議会の民主
主党派十六名で、議会報告会を去年から
始めました。選挙区に関係なく、各地
域に十六名の議員が出て行って、住民と
意見交換させていた。また二回しか
できていないんですが、継続的にやって
いくと、そこで出た意見は会派として受
けた意見なので、正式に回答していか
ないといけない。今までは議員さんが「分
かりました、またがんばります」と言っ
て何も動かないことが、ままありまし
た。そういうなかで、だんだん議会、議員
に対する信頼感も失われてきたのではな
いか。そこを変えられるのではないかと。

もう一つよかったなと思うのは、こ
ういことが決まりましたということ、い
ろい質問が出るわけです。議案の内容や
制度の内容を理解していないと答えられ
ないので、やっぱり相当みんな緊張感
を持ってやるようになってきた。

ここで言うところ京都府にも働きかけを
してもらったり、提案してもらえよう、と
いう実績を作っていくと、新しいコミュ
ニケーションの方法が議会として出て
くると思うので、ぜひ続けていきたいな
と思っています。

山中 下水道会計は、本当に各自治体
にとって大きな問題だと思っています。
松阪市も二二八〇億の借金のうち、半分
が下水道会計の借金だったんです。

実は下水道って、どの地域でも望まれ
ているわけでもないんです。松阪市も市
町村型の浄化装置を使っているところ
は、「浄化槽でええや」と。計画してい
る地域も、住民と話をすると、「別に、
それほどやってもいいか」と思ってい
ない」と。地域の優先順位は、実はそれ
ほど高くないんです。費用負担も当然発
生しますから。

そういう中で松阪市では、私が就任し
てから下水道事業計画を(普及率)60%
に下げました。全部シミュレーションを
出させて。単純に財政カットのためでは
なく今後の償還額と借金額との対比で、

下水道における借金をゆるやかに減らし
ていくためには、大体こういう形だと。
事業の影響もかなり細かく分析すると共
に、地域の要望も聞いて下水道事業計画
を作り直しました。それに対する地域か
らの反発は、いっさいないです。

下水道事業は、民主党政権の事業仕分
けでも切られてしまっているんです
が、事業者からすると子請け、孫請けと
なって、地域経済に影響が来ますと言
われると、そうかもいれない。

ただほかの公共事業もそうですが、景
気対策とか雇用対策という名目で(優先
順位の低い)事業を行う時代ではないと
思うんです。入札制度でも、「地方経済
の活性化のために、最低制限価格を85%
から90%に上げなさい」という議員さん
もいます。しかし景気対策や雇用対策の
ために、というのは旧来型であって、や
はり事業の必要性和将来に対する負担の
公平性を、地域でちゃんと議論しながら
やっていくことが必要かなと思います。

諸富 下水道は、私も財政の面から研究
してきた大きなテーマの一つです。ほか
の公共事業でもそうですが、地域にお金
を回すには公共事業がいちばんいい手段
として、これまで使われてきた。しかし
それは結局、地域の自立性をむしろ奪う
方向にきたのではないのか。

自治分権ということになると、地域の
経済をできる限りコントロールできるに
はどうしたらいいか、という問題設定も
必要だと思うんです。経済のグローバル
化のなかでは、工場が海外に移転します
と言われたら、「持ってこれ」とは言え
ても、止めることはできません。しかし
自分たちの固有の資源にきちんと投資し
て、自分たちの経済の自立性を高める努
力をしている地域と、そうでない地域と
では、何か起きた時にどのくらいシヨ
ックを受けるかという点で、大きな違い
が出てくるんじゃないか。

『日本再生』三九五号に東海村の村上
村長のインタビューが載っています。最
後に理想はストラスブルとか、ハイテ
ルベルグ、フライブルグのようなまちな

んだと、おっしゃっているわけです。原
資があるがゆえに交付金も入っていた村
が、もはやこういうものは必要ないと。
むしろ原資に依存している豊かさとは
「炊の夢」と。そのとおりだろうと思
います。公金依存で作りをしてきたと
ころから、自分たちの自主性を高めてい
くようなまちづくり、地域経済作りをめ
ざっていくこと。その先にフライブルグ
などが象徴的に挙がっているわけですね。

フライブルグは私もよく知っています
が、経済的な自立ということでは、彼ら
が持っているのはエネルギーと交通なん
ですね。気候変動政策とかエネルギーの
問題を研究している者から見ると、日本
の自治体が省エネとか、CO2を減らすと
いう時にやれる手段は、ほとんど啓蒙
普及活動だけです。

なぜヨーロッパからいろいろな政策が
出てきて、まちづくりや地域経済の振興
と一体になった形で低炭素化が進んでい
るかということ、交通とエネルギーをマ
ネジメントできる権限と組織を、自治体
が持っているんです。地方公営企業とい
う形で100%公営ではなく、な
ってきつつあるんですが、公共交通機
関を中心に交通体系を作っていくことが
できる。それとエネルギー会社を自ら持
っている。これは日本との大きな違いで
す。

じつは日本も、戦前は持っていたんで
すね。例えば京都の蹴上に発電所があり
ますが、あれは京都市が明治に作ったも
ので、それで市電を走らせたのが、京都
における市営事業の最初です。大阪でも
同じようなことをやった。ドイツの場合
はどういった社会のインフラを自ら作
り、動かし、決定できる権限と財源を持
っているがゆえに、市独自の温暖化対策
を経済と環境を統合する形で、まちづく
りと一体的に進める能力が備わっている
んですね。

残念ながら日本の場合、エネルギー政
策は、ここで言えば関西電力にすべてお
まかせで、ほとんど口出し、手出しでき
なかった。それがようやく大阪市の橋下
さんや、京都市や神戸市が、株主提案と
いう形で口を出し始めたわけです。

フライブルグと聞くと、私は長野県の
飯田市を思い出します。彼らが始めたの
は市民共同発電です。一口一億円という
小口のファンドを組成し、それで太陽光
パネルを購入して、公共施設や民間の住
宅の屋根の上に置いていく。発電された
ものは売電されるわけです。つまり買っ
てもらえる仕組みがないと動かない仕組
みではあるんですが、七月からは全量買
取制度が始まりますので、太陽光発電し
て売電して得た収益で、出資者に配当を
戻すことが可能になった。

それを率いた地元における企業が「お
ひさま進歩エネルギー」で、最初はNP
Oだったんですが、現在は株式会社にな
っています。こういう形で、経済循環を
担っていく主体となる企業が地元立ち
上がった。

飯田市の将来構想としては、太陽光か
らさらにバイオマス、小水力、中心市街
地における熱利用という形で横に展開し
ていくと。さらにこれまでは市民共同フ
ォンドという形で出資を募っていたわけ
ですが、それだけではなく飯田信金とい
う地元の信用組合を巻き込むことに成功
しまして、プロジェクトファイナンス方
式で太陽光発電を普及させていくとい
う仕組みが動き出しています。

信金も、これまでは担保をどうしないと
融資しないということと、はじめてのこ
とでしたが、プロジェクトに対して収益
率を見込んで融資をするように成功し、
信金の担当者もビジネスの目を大きく開
かれたということです。

今までは地域からお金を集めながら、
投資する先がなくて国債を買っていたん
ですね。非常にもったいない話で、地域
からお金を集めて地域外へ流出させる役
割を担っていたわけです。今では地域か
ら集めたお金を地域の将来のために投資
する、そして地域で経済循環を作り出す
ことができるようになった。

買取制度ができましたので、売電によ
って得た収益を地域外に流出させてしま
うのではなく、もう一回地域に再投資し
て、さらに地域を豊かにしていく、そ
ういう経済循環を作り出してはいけないか、

と考えているわけです。そのためにどう
いう組織形態、会社を作るのか、そのガ
バナンスのあり方、マネジメントのあり
方、ファイナンスのあり方をどうするか。
もちろん事業が失敗すれば、その負債が
全部自分たちにかぶさってくるわけで、
そうしたリスクも負うということですね。

飯田市自身が事業を展開するわけでは
ない。ここが戦前の公営企業と違うわけ
で、事業をやっていく主体を見つけてい
かないといけない。じつはこれが最大の
問題なんです。飯田市の場合は幸いに
して、すでにそういう主体が育ってきて
います。経済的な意味から自治、ガバナ
ンスをきかせていく試みとして、おそら
く飯田市は日本の中でも先端的な取り組
みをやっている。これをぜひ成功させる
方向に持っていくように寄与したいなど
考えています。

戸田 中小路さんが下水道のことで言
われたように、依存と分配ということば
無責任体制です。国も地方も責任を分か
ち合っていて、ということば交付金等々が
きていていいわけではない。この無責任連
鎖を断つ時期がどう来るか。無責任連鎖
はもう飯が食えなくなる、つまり財政破
綻。あるいは全員が下らない評論屋にな
る。「わかるけれどもしかし、それはでき
ない」と。そこから最低、衣食住くら
いは自分でやらないと、という責任感が
希求されてくる。E・IIは、そのことでも
あるわけです。

その時に初めて、意見を持つとはどう
いうことなのか、ということが分かって
ます。意見を持つというのは、どの分野
でも明確に自分の起承転結、責任感が伴
っています。今日の発言は全部そうなっ
ていましたね。

問題の立て方から起承転結まで、その
人の社会との向き合い方、人格形成が背
景にある。意見を持つということば、そ
れで説得に入るといことばですから、論
争もする。説得をする、論敵も包囲する
ということばですから、どのようにつな
ぎ、どこに持っていくのかというシミュ
レーションも必要なのではないか。

依存と分配の無責任連鎖が崩落してい
るのみならず、責任の回復という構造が
見えてきている、これが一点目です。

二点目に、日本ではこれまで無理だっ
た共感縁です。無責任連鎖では、傷のな
めあいと勘違いしていた。この共感縁と
いうのも自治分権、ローカルマニフェ
ストなどの基礎があって、E・IIのことも
含めて、ようやく連帯感とか利他みたい
なことが始まるようになっていきます。

だからここで三点目に、政治は心情倫理
と責任倫理をどのように高度に組み合わ
せるかですが、無責任連鎖では心情倫理
に合わせる。もっと言えば、依存する部
分に合わせることに責任だと思ってい
た。だから景気対策は失対事業。これ
で仕事に誇りなんか生まれません。心情
倫理と責任倫理が逆回転だったんです。

ようやく意見を持ってピシッと「自分
の考えはこうです、したがってこの問題
ではA案、B案、こうなります。どうし
ますか。もう、お任せ民主主義の時代じ
ゃないですよ」と、責任を明確にする方
に向けて心情を組み込んでいく。「この
サービスを、借金してでもやりますか」
と意見を明確に言って、現状をどうして
未来を語るとなると、心情論理の方も、
単なる陳情みたいなことから変わって
くるようになります。

「意見を持つ」というのはどうい
となのか。相当責任を明確に言って、あ
る程度シミュレーションをもって説得し
ていった場合は、想像する以上に共感縁
という感覚が生まれています。そうする
と責任倫理から心情を組み込むという状
況が、ようやく日本でも生まれてくる
ということですね。

(4月16日。タイトル、小見出しとも文
責は編集部)